

別添1

平成17年度 やまなし食の安全・安心行動計画実施状況

食の安全・安心行動計画実施状況

(1) - ア - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国	生産者、生産者団体、特用林産協会、米穀出荷取扱業者等	農薬流通・販売業者 JA	農薬使用者						計画概要		予算額(千円)
a 農薬取締法の遵守	農薬販売者及び使用者への立入取締	立入調査、巡回指導の実施	使用基準の遵守、保管管理の徹底	記帳、適正販売の実施、適正使用指導	農薬適正使用基準の遵守	県農業技術課 農政事務所 JA中央会	立入調査、巡回指導の実施 ・農薬販売者への立入検査実施(平成17年11月～平成17年12月88件) ・農薬使用者への巡回指導(平成17年 月 10件)	2	引き続き、農薬取締法に基づく立入検査、巡回指導を実施する。	・農薬販売者への立入検査(平成18年5月～65件) ・農薬使用者への巡回指導(平成18年6月 10件)			
	農薬管理指導士及び農薬適正使用アドバイザーの育成	指導士、アドバイザーの認定 研修会の実施	アドバイザーとして記帳指導、適正使用の普及	指導士として適正販売の実施、保管管理の普及			指導士、アドバイザーの認定研修会の開催 ・農薬管理指導士、農薬適正使用アドバイザー認定研修会の開催(平成18年2月21日 山梨県自治会館) ・農薬管理指導士 87名認定 ・農薬適正使用アドバイザー49名認定	2	引き続き、認定研修会を開催し、指導し及びアドバイザーの認定を行うことにより県内農薬適正使用推進を図る。	・農薬管理指導士、農薬適正使用アドバイザー認定研修会の開催(平成19年1月開催予定)			
	農薬適正使用推進	適正指針の作成 講習会の実施 ホームページ、印刷物等による情報提供・啓発 農薬適正使用推進会議への参画	無登録農薬の排除、検査の実施 農薬適正使用基準の遵守、生産履歴の記帳 農薬散布履歴記帳運動の推進 農薬適正使用推進会議の運営 防除指導と残留農薬分析の実施 研修会等の開催	無登録農薬の排除 使用者に対する適正使用の啓発			・JAグループ山梨「安全・安心への取り組みの基本的な考え方」の実践 ・生産履歴記帳運動支援システムの補完 ・研修会の開催 ・農薬適正使用に関するパンフレットの作成 ・農家啓発・農薬適正使用推進会議の開催 ・ポジティブリスト制度導入に対応した説明会の開催並びに危機管理マニュアルの作成検討		引き続き取り組み強化に向け周知を図るとともに取り組みの点検を行う。 導入システムの効果的な稼働により生産情報の管理を行う 記帳内容の精度をより高めるため内部検査制度の導入 引き続きパンフレットやホームページを通じ啓発に努める 農薬適正使用推進会議の開催	・JA別研修会(各1回)並びに県域研修会(適宜)・全組合員に配布可能な資料・パンフレットの作成(70,000枚) ・農薬適正使用推進会議の開催(残留農薬自主検査計画・実施・結果分析)・生産履歴記帳内容検証システム(内部検査制度)の導入検討 ・ポジティブリスト制度導入に対応したJA別危機管理体制の整備	350		
	非農耕地用除草剤の販売点検	点検業務の実施		農薬に使用できない旨の表示の実施		農政事務所	農薬登録を受けていない除草剤の販売者について点検業務の実施	2	引き続き実施	農薬登録のない除草剤の取扱い店舗については重点的に実施 88店舗			
	農産物安全対策	農薬使用状況の調査・点検 農作物の残留農薬の分析	農薬の適正使用と記帳	生産者に対する適正使用の指導		農政事務所	農薬使用状況の調査・点検 対象農家数63戸、残留農薬分析 協力農家数7戸(南アルプス市) 農薬削減に対する研修	2	引き続き実施	農薬使用状況の調査・点検、残留農薬分析			
b 青果物等でのトレーサビリティ・システム構築に向けた検討の推進	システムの検討会の開催	システムの検討	システムの検討	システムの検討		県果樹食品流通課	生産情報の記帳等指導	2	トレーサビリティの推進に対する指導・支援	トレーサビリティの推進に対する指導・支援	0		
	生産段階での体制づくりの推進	生産履歴等の記帳指導	生産履歴等の記帳の推進				普及啓発	2	青果ネットカタログ登録等に向けた普及啓発	青果ネットカタログ登録等に向けた普及啓発	0		
c 特用林産物の生産技術研修会の実施	生産技術研修会の実施	研修の広報・支援	研修の実施 研修の受講			県林業振興課	・特用林産物生産者を対象とした品質向上のための研修会を開催。(県が特用林産協会に委託して実施) ・経営力向上研修1回、きのこ山菜栽培研修4回	2	引き続き実施	・経営力向上研修1回、きのこ山菜栽培研修3回	258		

食の安全・安心行動計画実施状況

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針				備考
		行政 県、国	生産者 生産者、生産者団体、特用林産協会、米穀出荷取扱業者等	事業者 農薬流通・販売業者 JA	消費者 農薬使用者				分類	内容	うちH18計画		
											計画概要	予算額(千円)	
d 農産物安全性確認業務の実施	米穀のカドミウム調査	検体の収去、送付	情報提供		情報提供	農政事務所 都留市	重点調査2点、一般調査6点	重点調査2点、一般調査6点 全点0.4ppm未満	2	引き続き実施	重点調査2点実施。一般調査は県、市町村、JAと協議	0	
	米麦の残留農薬調査	情報提供				農政事務所	1 カドミウム米生産防止栽培マニュアルの作成 2 カドミウム吸収抑制のための水稲栽培管理チェックシートの作成 3 重点調査・一般調査の実施 4 土壌中のカドミウム濃度及び立毛中の種モミのカドミウム濃度の調査 5 関係機関による定期的な栽培管理調査の実施 米穀4点、麦類1点	1 水稲栽培農家(106戸)へのマニュアル配布 2 水稲栽培農家へのチェックシートの配布及び回収(平成18年度の検討) 3 重点調査(2戸)一般調査(6戸)の実施 4 30圃場の調査実施 5 肥培管理及び水管理等の現地調査の実施 米穀4点、麦類1点 全点不検出	2	引き続き実施	3以上出荷する米麦を調査 農業使用状況調査		
	農産物の有害物質実態調査(ダイオキシン類、鉛、テオキシニハレノール等)	農薬の適正使用指導					Dxn(ダイオキシン類)2点 HM(鉛、ヒ素、水銀、ベンツピレン)33点	Dxn 2点、HM 33点	2	引き続き実施	Dxnは県総合農業Cの作物を調査、HMはJA等集出荷施設等の出荷作物を調		

(1) - アー(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針				備考
		行政 県、国	生産者 畜産農家、生産者団体等	事業者 飼料製造業者、卸・販売業者、食肉流通センター等	消費者				分類	内容	うちH18計画		
											計画概要	予算額(千円)	
a 飼料安全法の遵守	立入検査の実施	立入調査の実施	飼料の適正使用	適正な飼料製造・販売		県畜産課	飼料販売業者から収去した飼料の栄養成分検査、及び、農家から収去した自家配合飼料の肉骨粉混入検査を行う。	流通飼料栄養成分検査 12検体 肉骨粉混入検査 7検体 結果 不適正な飼料はなかった。	2	引き続き実施。	栄養成分検査12検体及び肉骨粉検査15検体を実施する。	1,409	
	畜産物安全対策業務の実施	飼料の使用状況等の調査・点検	飼料の適正使用			農政事務所	飼料の使用状況等の調査・点検の実施 乳用牛 2件、肉用牛 1件、肥育豚 5件	飼料の使用状況等の調査・点検の実施 乳用牛 2件、肉用牛 1件、肥育豚 5件	2	引き続き実施	飼料の使用状況等の調査・点検の実施 乳用牛4件、肉用牛1件、採卵鶏6件、ブ		
	流通飼料対策推進協議会、流通飼料研究会の開催	協議会、研究会の開催	参加	参加		県畜産課	流通飼料対策協議会、流通飼料研究会を開催する。	流通飼料研究会を5月に、流通飼料対策協議会を3月に開催した。	2	引き続き実施。	流通飼料研究会、流通飼料対策協議会を開催する。	1,409	
	畜産農家への普及啓発・指導	普及啓発・指導の実施				県畜産課	全農家への巡回指導を春、冬の年2回実施する	巡回指導を年2回(牛飼養農家202戸)行い、飼料の使用に関する指導、飼料安全の手引きの配布等を実施した。	2	引き続き実施。	全農家への巡回指導を春、冬の年2回実施する	1,409	
b 家畜伝染病予防法の遵守	指導・検査実施による伝染病の発生・まん延防止	指導・検査の実施	発生・まん延防止			県畜産課	家畜の疾病検査を行う。	牛結核病、牛ブルセラ病、牛ヨーネ病、馬伝染性貧血、蜜蜂ふそ病の検査を行った。(検査件数7,985件)	2	引き続き実施。	地域ごとに各疾病の検査を行う。	9,241	
c HACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法の導入	HACCP方式の考え方をういた生産衛生管理の推進	指導の実施	HACCP方式の考え方をういた生産衛生管理の実施			県畜産課	農家で問題となっている疾病の汚染状況を把握する。	農場実態に適した衛生対策及び方針を作成し、指導した。(HACCP方式のデータ収集 338検体)	2	引き続き実施。	重要管理点における定期的な検査を行い衛生管理方法を検証し改善する。	996	
d 牛肉トレーサビリティ法に伴うシステム運用等	特定牛肉の固体識別番号の表示	業者への周知・指導	情報の伝達	適正表示の実施		農政事務所	・特定料理提供業者等の表示状況確認 137 ・新規開店業者への周知	確認及び指導 110業者	2	個体識別番号の適正な表示における監視・指導	247業者		
	牛肉サンプルのDNA鑑定の実施	サンプルの収集・鑑定		帳簿への記入			サンプル採取・鑑定 175点	158点を鑑定	2	牛肉サンプルのDNA鑑定の実施	176点		
	牛肉トレーサビリティ法に基づく情報管理	立入検査	法律の遵守、届出の履行	法律の遵守、届出の履行			全管理者等212に対し立入検査、届出等の指導	定期立入検査202、臨時立入検査43を実施。届出等の指導。	2	全管理者に対し立入検査、届出等の指導	203管理者等		

食の安全・安心行動計画実施状況

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国	畜産農家、生産者団体等	飼料製造業者、卸・販売業者、食肉流通センター等							計画概要		予算額(千円)
d 牛肉トレーサビリティ法に伴うシステム運用等	推進会議の開催	推進会議の開催	会議への参加	会議への参加	会議への参加	県畜産課	県産食肉トレーサビリティ推進会議を開催する。	2月に推進会議を開催した。	1				
	ホームページによる県産牛肉の生産履歴情報の公開	助言の実施	生産牛の情報提供	ホームページ運用、個体識別番号の伝達	牛肉の情報入手		食肉流通センターのホームページに県産牛肉の1頭毎の詳細な付加価値情報を公開する。	約7,000件のホームページの閲覧があった。	2	引き続き実施。	県産牛肉ホームページの運営を行う。	0	

(1) - ア - (ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国	養殖業者、漁業協同組合								計画概要		予算額(千円)
a 魚苗供給・試験指導の充実	冷水病等に関する調査、影響軽減技術の確立	健全な魚苗育成のための調査研究	健全な養殖用種苗の購入			県花き農産課	天然水域での発生状況調査	感染経路解明のため試験を実施した	2	引き続き発生に至る経路を解明するため実施する	発生経路の試験的確認	0	
	放流用アユ種苗、養殖用種苗の生産供給	防疫体制の指導	防疫体制の確立				県内養殖業者への巡回指導	・県内養殖業者の巡回指導 実施件数: 43業者(延べ58業者)/54業者 ・健全な種苗の供給 供給4.4t/需要6.7t	2	引き続き実施	・県内養殖業者の巡回指導 54業者(全業者)	1,548	
b 水産物安全対策業務の実施	水産物安全対策業務の実施	調査・点検の実施	水産用医薬品の適正使用、使用状況の記帳			農政事務所	にじます8件、あゆ1件、こい1件に対し記入簿を配布し、年2回調査を行う。	にじます8件、あゆ1件、こい1件に対し記入簿を配布し、年2回調査を行う。	2	引き続き実施	にじます8件、あゆ1件に対し記入簿を配布し、年2回調査を行う。		

食の安全・安心行動計画実施状況

(1) - ア - (エ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針				備考
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、市町村	生産者、生産者団体、エコファーマー	認証機関、環境農産物流通・販売者							計画概要	予算額(千円)	
a 減農薬、減化学肥料の取り組みの推進(環境保全型農業の推進)	化学合成農薬、化学肥料削減計画の策定	計画の策定	削減栽培技術の実践	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物の流通販売	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物に対する理解	県農業技術課	持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針(導入指針)の見直しを予定	持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針(導入指針)の改訂 平成17年4月	2	引き続き継続	・持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針(導入指針)の見直しを予定	0	
	化学合成農薬、化学肥料の削減栽培技術開発の促進及び普及	削減栽培技術の開発 技術知識の普及	生産者同士での技術・知識の普及、情報交換 削減栽培の実践支援				(農業技術課) ・試験研究機関における削減技術の開発 ・協議会等を開催し、環境保全型農業推進のための方向性の検討(甲斐市) JAから購入した、有機質肥料の経費に対して助成する。	(農業技術課) ・試験研究成果 ・環境保全型農業推進協議会 (2月3日:堆肥の活用促進と化学合成農薬の削減に向けた取り組みについて) (甲斐市) 旧町3地区で各7,500袋(合計22,500袋)	2	引き続き継続	(農業技術課) ・試験研究機関における削減技術の開発 ・協議会等を開催し、環境保全型農業推進のための方向性の検討 ・環境保全型農業推進方針の改訂(甲斐市) 3地区で継続	0	
	化学合成農薬、化学肥料削減栽培マニュアルの策定	マニュアルの策定					5普及センター9カ所の実証ほを設置し、マニュアル作成に向け検討	・もも、種なし巨峰、おうとう、夏秋なす、施設トマト、スイートコーン、水稲、夏秋トマト、キャベツについて5割削減に向けた実証を実施	2	引き続き継続	・7カ所の実証ほを設置し、5割削減体系の確立に向け検討	756	
	エコファーマーの認定	計画の認定	計画の策定、実践 計画の実践支援				普及センターにおけるエコファーマーの認定促進及び認定審査会の開催	・果樹農家を中心に認定が行われた。	2	引き続き継続	・エコファーマーの認定促進及び認定	317	
(甲斐のこだわり環境農産物の認証)	環境農産物の拡大、取り組み組織の増加	認証基準の策定 認証機関の登録・検査	認証の取得 削減栽培の実践 認証農作物栽培の指導	審査、調査、認証等の実施 化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物の流通販売	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農作物に対する理解	県果樹食品流通課	・認証委員会の開催 認証基準の策定等 ・認証機関の育成 認証機関研修会の開催	・認証委員会開催せず。 ・新規認証期間の掘り起こし 大月市(大月エコビレッジ) H18.1.10 豊富村(道の駅とよとみ) H18.1.12 ・認証機関研修会 開催日: H17.11.4 H17.12.13	2	・果実等の主要農産物への認証品目の拡大を図る。 ・県農業まつり等の機会を通じて、消費者へ制度のPRを図る。	・認証委員会の開催 認証基準の策定等 ・認証機関の育成 認証機関研修会の開催 ・甲斐のこだわり環境農産物PR	210	
b 環境保全型農業の産地化支援	環境保全型農業技術実践のための施設、資材等への助成	事業の実施・支援	技術の確立			県果樹食品流通課 県農業技術課	(農業技術課) 6ヶ所の実証ほの設置	(農業技術課) ・抑制キュウリ、スモモ、ハウレンソウ、ブドウ、抑制ナス、ダイコンの経営実証を実施	2	引き続き継続	・5ヶ所の実証ほを設置	1,000	
	消費者ニーズに対応した農産物生産技術確立	技術・知識の普及	生産者同士での技術・知識の普及、情報交換				(果樹食品流通課) ・エコ農業技術の導入実践集団への助成(先進的技術確立支援事業費補助金:エコ農業実践型) (農業技術課) ・環境保全型農業産地化推進会議の開催	(果樹食品流通課) ・有機質資材の有効活用による持続的再生産可能な産地形成への助成 (甲州市勝沼町) 11戸 10t (農業技術課) 第1回 6月16日 第2回 9月8日 第3回 2月17日	2	(果樹食品流通課) エコ農業技術の導入による環境に優しい産地形成、安全安心の消費者ニーズに対応した商品開発、ポジティブリスト制に伴う圃場周辺整備、への助成 (農業技術課) 引き続き継続	(果樹食品流通課) ・ポジティブリスト制に伴う環境条件整備集団への助成(リーディング農業確立支援事業費補助金:エコ農業実践型) (農業技術課) ・環境保全型農業の産地化推進会議の開催:3回	200 (農業技術課) 78	
	環境にやさしい産地化の推進	産地化事業への指導・支援	削減技術の実践・産地化				(農業技術課、甲府市) 旧中道町にてナシの削減体系を広域実証	(農業技術課、甲府市) 旧中道町にて10.6haの広域実証ほを設け、ナシの減農薬・減化学肥料栽培体系の検討を実施	2	引き続き継続	・南オアルプス市にてスモモの広域実証を実施	2,000	

食の安全・安心行動計画実施状況

(1) - イ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県		製造・加工・調理業者、中小企業者、(社)山梨県食品衛生協会、鮪商生活衛生同業組合							計画概要		予算額(千円)
a 食品衛生法の遵守	効率的な監視指導計画の策定	監視指導計画の策定 策定にあたっての県民からの意見の聴取		策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	県衛生業務課	・平成18年度食品衛生監視指導計画の策定 ・策定にあたっての意見募集	・平成18年度食品衛生監視指導計画の策定(3月29日) ・全国シェアの上位を占める食品の安全性確保 ・県内農畜水産食品の安全性確保 ・大規模調理施設及び集団給食施設への監視指導等 ・ホームページ等による意見募集 2月3日～3月3日 2団体からの意見	2	引き続き、効率的な食品衛生監視指導計画の策定を実施	平成19年度食品衛生監視指導計画の策定 ・策定にあたっての意見募集		
	食品営業施設等への監視指導、収去検査の実施	監視指導、収去検査の実施		衛生管理の徹底			・監視指導・収去検査の実施 収去予定件数:1,521件	・監視指導・収去検査の実施 監視回数:17,138件(監視率:127%) 収去件数:1,296件(実施率:85.2%)	2	引き続き、監視指導・収去検査の実施	監視指導・収去検査の実施 収去予定件数:1,836件		
	検査機器の計画的な整備	検査機器の整備					・検査機器の計画的な整備	電気泳動バンドパターン解析ソフトの整備	2	引き続き実施	検査機器の計画的な整備		
	専門的な知識・経験を有する食品衛生監視員の養成	食品衛生監視員の養成					・食品衛生監視員の養成	・HACCP食品衛生監視員研修 2名 ・国立保健医療科学院研修 1名 ・東京都市場検査所研修 2名	2	引き続き実施	食品衛生監視員の養成		
	事業者、従業者に対する講習会の開催	講習会の開催		講習会への参加、知識の修得			・事業者・従業者に対する講習会の開催	・食品衛生講習会の実施 105回、参加者5,821人	2	引き続き実施	事業者・従業者に対する講習会の開催		
b 食中毒防止対策	衛生管理の徹底、衛生知識の普及啓発	監視指導 食中毒防止のための講習会等の実施	食中毒原因菌等に汚染されていない畜産物等の生産	衛生管理の徹底	衛生管理の徹底	県衛生業務課	(衛生業務課) ・食品衛生監視指導計画に基づく監視指導の実施 ・食中毒防止のための講習会の開催 (食品衛生協会) ・食品衛生責任者再講習会の開催 ・食品衛生巡回指導(食品衛生監視員)による食中毒原因菌の食品汚染調査	・(衛生業務課) ・食品衛生監視指導施設 監視回数:17,138件(監視率:127%) ・食中毒防止のための講習会の開催 155回、参加者8,301人 (食品衛生協会) ・食品衛生責任者再講習会の開催 49回、3,858人受講 ・食品衛生巡回指導(食品衛生監視員)781人に対し、調査の実施 平成17年度食中毒発件数:9件 患者数:247人 (人口10万人あたりの患者数:28人)	2	(衛生業務課) ・引き続き実施 (食品衛生協会) ・引き続き実施	(衛生業務課) ・食品衛生監視指導計画に基づく監視指導の実施 ・食中毒防止のための講習会の開催 (食品衛生協会) ・食品衛生責任者再講習会の開催 ・食品衛生巡回指導(食品衛生監視員)による食中毒原因菌の食品汚染調査		
	食中毒原因菌の食品汚染調査の実施	調査の実施		仕入れ、販売状況の把握			・食中毒原因菌の食品汚染調査	・調査の実施 平成17年度食中毒発件数:9件 患者数:247人 (人口10万人あたりの患者数:28人)	2	引き続き実施	食中毒原因菌の食品汚染調査		
	食中毒発生時の迅速な原因究明及び拡大・再発防止	発生時の調査		調査への協力	調査への協力		・食中毒発生時の迅速な原因究明及び拡大・再発防止		2	引き続き実施	食中毒発生時の迅速な原因究明及び拡大・再発防止		
	c 資金の貸付	商工業振興資金の貸付	資金の貸付		融資の利用		県商業振興金融課	・中小企業者の支援のため、設備資金など事業運営に必要な低利・長期の資金を融資する。	・4資金16融資 融資枠 180億円	2	引き続き実施	商工業振興資金貸付 融資枠 150億円	#####

食の安全・安心行動計画実施状況

(1)-イ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
											計画概要		予算額(千円)
a 特定給食施設等に対する監視指導の実施	給食施設への指導	指導助言の実施		給食施設、食材販売業者、区市町村給食関係者、学校給食関係者 適切な栄養衛生管理 食材販売業者への指導		県健康増進課 県衛生業務課	(健康増進課) 各保健所に届け出である特定給食施設等における、栄養管理報告書等による巡回指導の実施(50%) (健康増進課) (衛生業務課) ・食品衛生監視指導計画に基づく監視指導の実施	(健康増進課) 届け出のある給食施設等749件中445件(59.4%)の実施 (健康増進課) (衛生業務課) ・集団給食施設への監視指導 監視回数:517件(監視率:70%)	2	(健康増進課) 引き続き巡回指導の実施、特に老人福祉関係給食施設等の指導を重視 (健康増進課) (衛生業務課) ・引き続き実施	(健康増進課) 各保健所毎に巡回指導の実施 (衛生業務課) ・食品衛生監視指導計画に基づく監視指導の実施	0	
b 学校給食における安全性の確保	研修会の開催	研修会の実施		研修会の受講		県スポーツ健康課	(スポーツ健康課) 新採用学校栄養職員研修 学校栄養職員経験者研修 栄養・衛生管理講習会 給食主任研修会 調理実技講習会 学校給食大会	(スポーツ健康課) 12名×15日実施 6月2日120名参加 5月28日650名参加 6月7日280名参加 7月12日100名参加 雪のため中止	2	引き続き実施	新採用学校栄養職員研修 学校栄養職員経験者研修 栄養・衛生管理講習会 給食主任研修会 調理実技講習会 学校給食大会 学校給食シンポジウム		
	学校給食施設への指導	巡回指導の実施		適切な栄養衛生管理 食材販売業者への指導		(都留市) 調理場内の改善指導 (甲斐市) 指定調理場を定め実施 (スポーツ健康課) 新規採用職員配置校・期間採用職員配置校を中心に実施 山梨県学校給食会等への指導	(都留市) ・巡回指導 市内7施設 改善がある施設については、調理員に指導を実施 (甲斐市) 敷島学校給食センターで実施 (スポーツ健康課) 新規採用職員配置校・期間採用職員配置校を中心に32回実施	2	引き続き、指導を実施し、安全性の確保をしていくうえで適正かどうか指導していく。	(都留市) 巡回指導 市内7施設 (スポーツ健康課) 約40回指導	0		
	学校給食用食材点検の実施	結果についての指導		点検の実施		(都留市) 7施設で食材点検 (スポーツ健康課) 学校給食用食材点検の実施	(都留市) 納入業者名・納入時間・品目などの10項目を毎日点検する。 (スポーツ健康課) 5月2校9月3校実施	2	引き続き、実施	(都留市) 7施設で毎日実施 (スポーツ健康課) 学校給食用食材点検の実施	0		
	調理従事者の検便の実施	結果についての指導		検査の実施		(都留市) 7施設の調理従事者の検便実施 (甲斐市) 学校給食従事者全員の検便の実施 (スポーツ健康課) 学校給食従事職員の検便の実施	(都留市) ・47名の調理従事者 ・月2回 (甲斐市) 常勤者76名、非常勤7名 (スポーツ健康課) 毎月2回延べ 1、329件実施	2	引き続き、調理従事者には検便の実施を行い、安全性の確保に努める。	給食調理従事者全員に実施	600		

食の安全・安心行動計画実施状況

(1)-イ-(ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県	生産農家	と畜場、食鳥処理場							計画概要		予算額(千円)
a と畜及び食鳥検査	と畜検査の実施	食肉検査の実施	病歴等の報告	衛生管理の実施		と畜検査の実施 46,600件	と畜検査の実施 牛: 6,459頭 とく: 94頭 馬: 439頭 豚: 36,610頭 ・枝肉の微生物検査の実施	2	引き続き実施	と畜検査の実施 43,600件			
	食鳥検査の実施	食鳥検査の実施				食鳥検査の実施 310万羽	食鳥検査の実施 鶏 3,497,919羽 ・鶏と体の微生物検査の実施 279羽	2	引き続き実施	食鳥検査の実施 350万羽			
	食肉処理場への衛生指導	処理場への衛生指導				処理場への衛生指導	と畜場、食鳥処理場等への衛生指導の実施 監視回数: 538件(監視率: 101.4%)	2	引き続き実施	処理場への衛生指導			
	検査員の検査技術向上	技術研修会への職員の派遣				技術研修会への職員の派遣	食肉・食鳥肉衛生技術研修会 13人派遣	2	引き続き実施	技術研修会への職員の派遣			
b BSE検査の実施	BSE検査の実施	検査の実施	病歴等の報告	特定危険部位の排除、焼却 結果判明まで枝肉等の処理場外への持ち出し禁止		スクリーニング検査 10,100件(全頭)	スクリーニング検査の実施 6,553頭(全頭)	2	引き続き実施	スクリーニング検査 8,760件(全頭)			

(1)-イ-(エ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、農林漁業金融公庫		製造・加工・調理業者、(社)食品衛生協会							計画概要		予算額(千円)
a HACCPシステムの考え方を取り入れた自主管理体制の普及	HACCPシステムの考え方を取り入れた衛生管理手法の導入	導入への指導・助言、技術的支援		システム導入への取り組み		(衛生業務課) ・各種講習会の開催	(衛生業務課) ・食品衛生講習会等での説明 135回、参加者7,622人 ・食品衛生監視員による相談対応、指導	2	引き続き実施	(衛生業務課) ・各種講習会の開催			
	システムに関する専門的な知識・技術を有する食品衛生監視員の養成	監視員の養成		会員に対する導入への指導		(食品衛生協会) ・食品衛生責任者取得講習及び食品衛生責任者再講習会時にHACCPの主旨を説明	(食品衛生協会) ・食品衛生責任者取得講習会 6回、973人受講 ・食品衛生責任者再講習会 49回、3,858人受講 ・食品衛生指導員による相談対応、指導	2	引き続き実施	(食品衛生協会) ・食品衛生責任者取得講習及び食品衛生責任者再講習会時にHACCPの主旨を説明			
	HACCP法に基づく資金の貸付	資金の貸付(公庫)		制度の利用		食品衛生監視員の養成	養成講座への職員の派遣 6名(6回)	2	引き続き実施	食品衛生監視員の養成			
						食品産業品質管理高度化促進資金の貸付	利用実績なし	2	引き続き実施	食品産業品質管理高度化促進資金の貸付			

食の安全・安心行動計画実施状況

(1) - ウ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針				備考
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、甲府市(中央卸売市場)	生産農家等	流通・販売業者、卸・仲卸業者、中小企業者、(社)県食品衛生協会							計画概要	予算額(千円)	
a 食品衛生法の遵守	効率的な監視指導計画の策定	監視指導計画の策定 策定に当たっての県民からの意見の聴取	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	県衛生薬務課	・平成18年度食品衛生監視指導計画の策定 ・策定にあたっての意見募集	・平成18年度食品衛生監視指導計画の策定(3月29日) ・全国シェアの上位を占める食品の安全性確保 ・県内農畜水産食品の安全性確保 ・大規模調理施設及び集団給食施設への監視指導等 ・ホームページ等による意見募集 2月3日～3月3日 2件の意見	2	引き続き、効率的な食品衛生監視指導計画の策定を実施	・平成19年度食品衛生監視指導計画の策定 ・策定にあたっての意見募集		
	検査機器の計画的な整備	検査機器の整備					・検査機器の計画的な整備	電気泳動バンドパターン解析ソフトの整備	2	引き続き実施	・検査機器の計画的な整備		
	専門的な知識・経験を有する食品衛生監視員の養成	食品衛生監視員の養成					・食品衛生監視員の養成	・HACCP食品衛生監視員研修 2名 ・国立保健医療科学院研修 1名 ・東京都市場検査所研修 2名	2	引き続き実施	・食品衛生監視員の養成		
	販売店等に対する監視指導、衛生管理の実施	監視指導、収去検査の実施		衛生管理の徹底			・監視指導計画に基づく販売店等に対する監視指導、衛生管理の実施	・販売店等の監視指導・収去検査の実施 監視回数:17,138件(監視率:127%) 収去件数:1,296件(実施率:85.2%)	2	引き続き、監視指導・収去検査の実施	・監視指導計画に基づく販売店等に対する監視指導、衛生管理の実施		
	市場における監視指導、衛生管理の実施	早期監視、収去検査等の実施 施設、食品の検査の実施		衛生管理の徹底 検体の提出			(衛生薬務課) ・監視指導計画に基づく市場における監視指導、衛生管理の実施(甲府市場) ・自主衛生検査の実施(水産・青果卸売会社の取扱品目の検査、水産仲卸業者の器具・施設等の検査)(甲府市) ・早朝の業務指導及び監視の徹底。 施設改善等の実施	(衛生薬務課) ・市場の監視指導 監視日数:44日(実施率:338%)(甲府市場) ・6月 衛生検査の実施(卸売業者4社、仲卸業者11社) ・7月 再検査の実施(仲卸業者7社)(甲府市) ・市場内の巡回指導の実施	2	引き続き実施	(衛生薬務課) ・監視指導計画に基づく市場における監視指導、衛生管理の実施(甲府市場) ・検査内容の検討 ・巡回指導の強化 ・施設整備計画の策定		
	流通食品の収去検査	収去検査の実施					・監視指導計画に基づく流通食品の収去検査	・収去検査の実施 1,296検体実施し、うち食品衛生法違反2検体	2	引き続き実施	・監視指導計画に基づく流通食品の収去検査		
	事業者、従業者に対する講習会の開催	講習会の開催		講習会への参加、知識の修得			(衛生薬務課) ・事業者、従業者に対する講習会の開催(甲府市) 食品衛生関係の研修会、講習会の開催	(衛生薬務課) ・食品衛生講習会の実施 135回、参加者 7,622人(甲府市) H18.8.23 食中毒防止等の講習会実施(出席者23名) ・食品の衛生管理に関する啓発活		(衛生薬務課) ・引き続き実施(甲府市) 引き続き実施 ・研修会、講習会への参加 徹底、講師の充実	(衛生薬務課) ・事業者、従業者に対する講習会の開催(甲府市) ・食品衛生関係の研修会、講習会の開催	30	
b 農畜水産物の残留有害物質の検査	農畜水産物の残留有害物質の検査	収去検査の実施	農薬等の適正使用			県衛生薬務課	・事業者、従業者に対する講習会の開催	・収去検査の実施 残留農薬 182検体(実施率:104%) 残留抗生物質 113検体(163%) 残留抗菌性物質 119検体(実施率:190%)	2	監視指導計画に基づき、引き続き実施	・監視指導計画に基づく農畜水産物の残留有害物質の検査		

食の安全・安心行動計画実施状況

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、甲府市(中央卸売市場)	生産農家等	流通・販売業者、卸・仲卸業者、中小企業者、(社)県食品衛生協会							計画概要		予算額(千円)
c HACCPシステムの考え方を取り入れた自主管理体制の普及	導入のための講習会等の開催	講習会等の開催		講習会等への参加		県衛生業務課	(衛生業務課) ・導入のための講習会等の開催 (食品衛生協会) ・食品衛生責任者取得講習及び食品衛生責任者再講習会時にHACCPの主旨を説明	(衛生業務課) ・食品衛生講習会等での説明 135回、参加者 7,622人 (食品衛生協会) ・食品衛生責任者取得講習会 6回、参加者 973人 ・食品衛生責任者再講習会 49回、参加者 3,858人	2	引き続き実施	(衛生業務課) ・導入のための講習会等の開催 (食品衛生協会) ・食品衛生責任者取得講習及び食品衛生責任者再講習会時にHACCPの主旨		
	導入のための指導、技術的支援	導入指導、技術的支援		システム導入への取り組み 会員に対する導入への指導			・導入のための指導、技術的支援	(衛生業務課) ・食品衛生監視員による相談対応、指導 (食品衛生協会) ・食品衛生指導員による相談対応、指導	2	引き続き実施	・導入のための指導、技術的支援		
d 資金の貸付	商工業振興資金の貸付	資金の貸付		融資の利用		県商業振興金融課	・中小企業者の支援のため、設備資金など事業運営に必要な低利・長期の資金を融資する。	・4資金16融資 融資枠 180億円	2	引き続き実施	・商工業振興資金貸付 融資枠 150億円	#####	

(1) - エ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、市町村									計画概要		予算額(千円)
a 県民への食品衛生知識の普及	消費者を対象とした食品衛生教室等の開催	食品衛生教室等の開催			食品衛生教室等への参加	県衛生業務課	・消費者を対象とした食品衛生教室等の開催	・食品衛生月間(8月)を中心とした事業の展開 食品衛生教室の開催 3回 参加者68人 食品衛生シンポジウムの開催 (開催地:甲府市、8月9日、126人) その他の消費者等の参加による懇話会、意見交換会の開催 (甲府保健所 1回 29人)	2	食品衛生月間(8月)を中心とした事業の展開 食品衛生教室の開催 消費者等の参加による懇話会、意見交換会の開催	・消費者を対象とした食品衛生教室等の開催		
	各種広報媒体を活用した普及啓発	普及啓発の実施			食品衛生知識の修得		・各種広報媒体を活用した普及啓発	・新聞、テレビ、ラジオを通しての普及啓発	2	引き続き実施	・各種広報媒体を活用した普及啓発		
	事業者の行う取り扱いについての注意喚起				売場等での注意喚起								
b きのご鑑定会の実施	きのご鑑定会の開催	広報、同定員の派遣 鑑定会の開催			鑑定会への参加	県林業振興課	・森林総合研究所が中心となり各地区主催のきのご鑑定会に同定員を派遣	・15回実施	2	引き続き実施	・鑑定会の実施 15回	0	

食の安全・安心行動計画実施状況

(1) - オ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国、関係自治体		販売店等							計画概要		予算額(千円)
a 輸入食品の監視指導及び収去検査	監視指導計画に基づく収去検査の実施	監視指導計画の策定・公表 監視指導、収去検査		表示等の確認		県衛生業務課	・平成18年度食品衛生監視指導計画の策定・公表 ・平成17年度食品衛生監視指導計画に基づく監視指導、収去検査の実施	・平成18年度食品衛生監視指導計画の策定・公表(3月29日) ・平成17年度食品衛生監視指導計画に基づき、市場、大型量販店等の流通段階の監視を行い、残留農薬、防ばい剤の収去検査を実施 実施:1,296件 (実施率:85.2%)	2	引き続き実施	・平成19年度食品衛生監視指導計画の策定・公表 ・平成18年度食品衛生監視指導計画に基づく監視指導、収去検査の実施		
	国や関係自治体との連携による監視強化	連携					・国や関係自治体との連携	・輸入食品の違反事例の共有	2	引き続き実施	・国や関係自治体との連携		
b 国への働きかけ	輸入食品の監視、検査の強化等についての国への要望等	要望等の実施				県食品安全推進室 県衛生業務課	・要望活動の実施	・平成18年度国の施策及び予算に関する提案・要望実施 平成17年6月	2	引き続き実施	・平成19年度国の施策及び予算に関する提案・要望実施		0

(1) - カ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県									計画概要		予算額(千円)
a 検査機関の業務管理(GLP)の充実と効率的な検査の研究	検査機関での業務管理(GLP)の実施	GLPの実施等				県衛生業務課	・検査機関での業務管理(GLP)の実施	・外部精度管理: 11回 ・内部精度管理: 3回	2	引き続き実施	・検査機関での業務管理(GLP)の実施		
	ウイルス等遺伝子レベルでの検査手法の研究及び導入	検査手法の研究、導入					・検査手法の研究	・講習会等への参加(衛生微生物技術協議会研究会)	2	引き続き実施	・検査手法の研究		
	検査機器の計画的な整備	検査機器の整備					・検査機器の計画的な整備	・電気泳動バンドパターン解析ソフトの整備	2	引き続き実施	・検査機器の計画的な整備		

(1) - カ - (イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国	畜産農家等、養殖業者、わさび生産者、林業協業体、森林組合、漁業協同組合								計画概要		予算額(千円)
a 畜産物の生産のための調査研究の推進	動物用医薬品の適正な使用推進	適正使用のための指導	適正使用の実施			県畜産課	医薬品の適正使用のため農家巡回指導を行う。	巡回指導の実施 出荷された食肉等から薬剤の残留なし。	2	引き続き実施。	農家巡回指導を行う。		1,409
	薬剤耐性菌発現状況の把握	定期的な検査の実施	検査への協力				畜産農家での薬剤耐性菌の検査を行う。	・薬剤耐性菌の検査 24件 (薬剤耐性菌なし)	2	引き続き実施。	農家での検査を行う。		764
b 魚苗供給・試験指導の充実	冷水病等に関する調査、影響軽減技術の確立	生産養殖衛生管理の調査研究	健全な養殖用種苗の購入			県花き農産課	天然水域での発生状況調査	感染経路解明のため試験を実施した	2	引き続き発生に至る経路を解明するため実施する	発生経路の試験的確認		0
	放流用アコ種苗、養殖用種苗の生産供給	養殖魚の防疫体制の指導	防疫体制の確立 (以上、養殖業者) 調査研究への協力 健全な魚苗の放流 (以上、漁業協同組合)				県内養殖業者への巡回指導	・県内養殖業者の巡回指導 実施件数: 43業者(延べ58業者)/54業者 ・健全な種苗の供給 供給4.4t/需要6.7t	2	引き続き実施	・県内養殖業者の巡回指導 54業者(全業者)		1,548
c 水わさびにおける無農薬栽培の研究	水わさびにおける無農薬・省力的な管理方法の開発	試験研究	実証栽培等への協力			県林業振興課	・農薬を使用しない栽培方法の研究	・H16試験地の経過観察及び栽培条件の違う試験区の設定	2	引き続き実施	・H17試験地の経過観察及び溪流式栽培用防護器具の開発		400 (予算は「山菜類の栽培技術」全体)

食の安全・安心行動計画実施状況

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針				備考
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国	畜産農家等、養殖業者、わさび生産者、林業協業体、森林組合、漁業協同組合								計画概要	予算額(千円)	
d 減農薬、減化学肥料の取り組みの推進	化学合成農薬、化学肥料の削減栽培技術開発の促進及び普及	削減栽培技術の開発 技術知識の普及	削減栽培技術の実践 技術・知識の普及、情報交換			県農業技術課	持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針(導入指針)の見直しを予定 ・試験研究機関における削減技術の開発 ・協議会等を開催し、環境保全型農業推進のための方向性の検討	持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針(導入指針)の改訂 ・平成17年4月 ・試験研究成果 ・環境保全型農業推進協議会(2月3日:堆肥の活用促進と化学合成農薬の削減に向けた取り組みについて)	2	引き続き継続	・持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針(導入指針)の見直しを予定 ・試験研究機関における削減技術の開発 ・協議会等を開催し、環境保全型農業推進のための方向性の検討 ・環境保全型農業推進方針の改訂	0	
e 山の幸特産品づくり事業	地域資源を活かした特産林産物の開発、普及	山菜(ウコギ、モミジガサ、ウリハミソウ)の栽培方法の確立	実証栽培			県林業振興課	・山菜類(ウコギ、モミジガサ、ウリハミソウ)の実証栽培	・畑地整備、苗生産の開始	2	引き続き実施	・苗供給、地域への普及	190(再掲)	

(1) - カ - (ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針				備考
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国	肉用牛農家、青果物生産者、JA等	山梨食肉流通センター、仲卸業者、小売業者							計画概要	予算額(千円)	
a 牛肉トレーサビリティ・システム確立のための調査研究の推進	意見交換会の開催	意見交換会の開催	参加	参加	参加	県畜産課	県政出張講座の開催	県政出張講座を計2回(6月17日、3月16日参加者合計140名)開催した。	2	引き続き実施。	県政出張講座については、要望に応じ実施する	0	
	モデル小売店による生産履歴の掲示	助言の実施、事業効果の確認	生産牛の情報提供	牛肉の生産履歴記載パネルの発行、掲示	牛肉の情報入手		小売店で県産牛肉の生産履歴を掲示する。	県産牛肉741頭の生産履歴パネル1,780枚を配布した。	2	引き続き実施。	引き続き県産牛の生産履歴を掲示する。	0	
b 青果物等でのトレーサビリティ・システム構築に向けた検討の推進	システムの検討会の開催	システムの検討	システムの検討	システムの検討	県産青果物の購入	県果樹食品流通課	・生産情報の記帳等指導	生産情報の記帳等指導:19団体	2	トレーサビリティの推進に対する指導・支援	トレーサビリティの推進に対する指導・支援	0	
	生産段階での体制づくりの推進	生産履歴等の記帳指導	生産履歴等の記帳の推進				・普及啓発	青果ネットカタログ登録件数:52件	2	青果ネットカタログ登録等に向けた普及啓発	青果ネットカタログ登録等に向けた普及啓発	0	

食の安全・安心行動計画実施状況

(2) - ア - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政 県、国	生産者 販売を行う生産者、JA中央会	事業者 製造・加工、販売業者、認定機関、認定事業者	消費者 一般消費者、食品表示ウォッチャー				分類	内容	うちH18計画		
											計画概要		予算額(千円)
a 食品衛生法に基づく食品表示の指導	表示に関する指導啓発、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県衛生業務課	・監視指導、相談対応	・監視指導、相談対応の実施	2	・引き続き実施	・監視指導、相談対応		
	事業者、従事者に対する講習会の開催	講習会の開催	講習会への参加、従業員への研修の実施	講習会への参加、従業員への研修の実施			・事業者・従事者に対する講習会の開催	・食品衛生講習会等の実施 155回、参加者8,301人	2	・引き続き実施	・事業者・従事者に対する講習会の開催		
b JAS法に基づく食品表示の指導	表示の調査指導、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県食品安全推進室 農政事務所 JA中央会	(食品安全推進室) ・表示の調査・指導の実施 (農政事務所) ・食品の原産地等表示について、食品の原産地等表示と表示根拠の確認、生鮮食品と加工食品の中から品目を選定し、特別調査を年4回以上実施 (JA中央会) ・適正表示の実施 ・生産者、JA営農指導員、販売担当者に対し法令・表示方法の周知徹底	(食品安全推進室) ・電話、窓口での表示相談、指導の実施 ・店舗での調査・指導の実施 (農政事務所) ・特別調査(年4回実施) 1. 「まぐろ」の表示 2. 「大豆加工品」の表示 3. 「精米及び加工米飯」の表示 4. 「根菜類」の表示 店舗調査132店舗、追跡調査34業者、不適正な表示が見られた2業者に対しては、文書による指導を実施した。 (JA中央会) ・適正表示、についての研修会の実施(7月6日) ・先進地(直売所)視察研修会の開催(3月20日) ・啓発資料による周知の徹底	2	(食品安全推進室) ・引き続き、調査・指導を実施し、一層の適正表示を図っていく。 (農政事務所) 引き続き、調査を実施し、原産地等表示と表示根拠の確認、追跡調査を実施し、より一層の表示の適正化を図る。 (JA中央会) 継続して法令遵守に向けた研修会の開催や生産者等に対する啓発	・監視指導、相談対応 年4回実施		
	表示実態特別調査の実施	表示根拠の追跡、確認 DNA分析等科学的的手法による判別調査の実施	適正表示の実施	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供**	農政事務所	(農政事務所) ・DNA分析等科学的的手法による判別調査	(農政事務所) ・DNA分析等14点 DNA分析等により疑義の生じた2業者に対しては、任意調査を実施し、うち、1業者については、文書による指導を実施した。		(農政事務所) ・DNA分析等科学的的手法による判別調査	必要に応じて実施		
	有機JAS規格制度の普及促進	正しい表示への誘導 表示の確認・指導	認定(栽培)基準に基づく生産	審査・調査・認定・格付等の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	農政事務所	・有機JASマーク品の表示調査を、生鮮食品の表示調査と併行して実施 ・認定された生産行程管理者へモニタリング調査を実施、また、制度の普及・啓発を実施	・指定農林物資店頭調査(79店舗)不適正表示の見受けられた業者(1店舗)に対し、文書指導・改善確認調査を行った。 ・認定生産行程管理者調査(2件)適正な運営であることを確認した。	2	・小売店舗等の表示調査から遡及し、流通事業者への表示根拠の確認調査、生産事業者への生産行程管理の確認調査を実施し、指導監視の充実強化を図っていく。 また、有機畜産物のJAS規格についての、普及促進を図っていく。	・指定農林物資店頭調査 100店舗(見込み) ・認定生産行程管理者調査 4事業者(見込み)		
c 景品表示法に基づく食品表示の指導	表示の指導、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県民生活課	・消費者からの苦情、事業者からの事前相談対応	・食品に関する対応 苦情相談件数:16件 助言件数:15件 事業者指導件数:1件	2	・引き続き実施	・消費者及び事業者からの苦情・相談対応	0	
d 食品表示合同調査の実施	合同調査の実施	調査の実施	適正表示の実施	適正表示の実施		県食品安全推進室	・本庁で行う広域食品表示合同調査、各地域振興局で行う地域食品表示合同調査の実施。 ・広域食品表示合同調査 年4回 約90店舗 ・地域食品表示合同調査 地域に実情にあわせ、年数回実施	・広域食品表示合同調査 年4回、89店舗実施 6月9,10日 23店舗 9月21,22日 24店舗 12月15,16日 24店舗 3月16,17日 22店舗 食品適正表示実施率 52.7% ・地域食品表示合同調査 5振興局延べ11回 60店舗実施 ・不適正な表示の見られた施設に対しては、改善するようその場で口頭指導した。	2	・引き続き、調査を実施し、一層の適正表示を図る。	・広域調査 年4回約90店舗 ・地域調査 各農政事務所、保健福祉事務所年4回程度		

食の安全・安心行動計画実施状況

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国	販売を行う生産者、JA中央会	製造・加工、販売業者、認定機関、認定事業者	一般消費者、食品表示ウォッチャー						計画概要		予算額(千円)
e 特別栽培農産物表示ガイドラインの普及啓発	特別栽培農産物表示ガイドラインの普及啓発	情報の共有化 普及啓発	認定(栽培)基準に基づく生産	適正表示の実施		農政事務所	・農林水産省による特別栽培農産物の表示ガイドライン制度の普及、啓発及び店舗における表示状況の確認 ・有機農産物等の表示の真正性における表示根拠の確認及び生産流通段階における確認調査	・生鮮食品の表示調査の表示状況に基づき、7事業者に対し、遡及調査を実施、その結果、ガイドライン表示が不適正であった1事業者に対し、口頭による指導、改善確認を実施した。 ・環境保全型農業に取り組む生産者等に対し、ガイドライン制度の普及・啓発を実施した。	2	小売店舗等の表示調査から遡及し、流通事業者への表示根拠の確認調査、生産事業者への表示根拠の確認調査を実施し、指導監視の充実強化を図っていく。 また、引き続き、ガイドライン制度の普及を図り、適正表示の指導を図っていく。	生鮮食品の表示調査の表示状況に基づき、流通事業者・生産事業者に対し、遡及調査を実施		

(2)-ア-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国	販売を行う生産者	製造・加工、販売業者	一般消費者、食品表示ウォッチャー						計画概要		予算額(千円)
a 食品表示ウォッチャーの設置	食品表示ウォッチャーの設置	ウォッチャーの委嘱、研修会の実施	適正表示の実施	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県食品安全推進室	・食品表示ウォッチャーの委嘱 全市町村 128人 ・研修会の実施 ・ウォッチャーから県への報告	・全市町村128人に委嘱 7月20日委嘱 市町村推薦 88人 公募40人 ・研修会の実施 1回目:7月20日 2回目:11月10、16、21、22日 ・ウォッチャーからの報告(3ヶ月に1回) 延べ 6,093件 不適正表示の報告については、食品販売店等に対し指導を行った。	2	引き続き実施	・全市町村 122人に委嘱(市町村推薦 82人、公募40人) ・研修会の実施 ・ウォッチャーからの報告徴収	1,531	
b 食品表示110番等の設置・運営	食品表示110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	消費者・事業者及び生産者から寄せられた食品表示制度についての情報・問い合わせに、迅速に対応	212件受付 うち、25件の任意調査を実施し、指導を行い、改善が行われた。また、立入調査は、2件であった。	2	食品表示制度の継続的な見直しに対応して、消費者・事業者及び生産者から広く食品の表示についての情報提供を受ける。また、寄せられた疑義情報に迅速に対応する。	200件(見込み)		
	消費者の部屋の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	・イベント参加時に、消費者相談窓口を設置し、消費者相談窓口のPR・啓蒙を行う	設置回数 12回	2	引き続き実施	・イベント参加の際設置		
	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	県食品安全推進室	・食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付時間 平日(年末年始を除く) 午前8時30分～午後5時	・受付件数 82件(消費者等20件、食品関連事業者54件、その他6件) 表示に関する問い合わせ 60件 食品の安全性 " 7件 表示違反に関する情報提供9件 その他 6件	2	引き続き実施	・食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付時間 平日(年末年始を除く) 午前8時30分～午後5時	0 (再掲)	

(2)-ア-(ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国	販売を行う生産者								計画概要		予算額(千円)
a 消費者にやさしくわかりやすい表示のあり方の検討	表示についての意識調査の実施	意識調査の実施	意見の提出	意見の提出	意見の提出	県食品安全推進室	・必要に応じ実施						
	やさしくわかりやすい表示の検討	表示の検討					・やさしくわかりやすい表示の検討 ・国への制度要望 ・意見交換会の実施	2	引き続き実施	・国への要望 ・意見交換会等の開催			

食の安全・安心行動計画実施状況

(2) - イ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国	青果物等の生産者、JA	製造・加工、流通・販売業者・団体	一般消費者						計画概要		予算額(千円)
a 青果物等でのトレーサビリティ・システム構築に向けた検討の推進	システムづくりの検討	検討会の開催	検討への参加	検討への参加	県産青果物の購入	県果樹食品流通課	・生産情報の記帳等指導	生産情報の記帳等指導:19団体	2	トレーサビリティの推進に対する指導・支援	トレーサビリティの推進に対する指導・支援	0	
	青果ネットカタログ等の試行	普及啓発	入力記帳	入力記帳運動の展開			・普及啓発	青果ネットカタログ登録件数:52件	2	青果ネットカタログ登録等に向けた普及啓発	青果ネットカタログ登録等に向けた普及啓発	0	
b トレーサビリティ・システム導入の促進	システム導入に向けての周知徹底の実施	周知徹底、啓発 導入への支援	導入への取り組み	導入への取り組み	システムの理解	農政事務所	事業内容の普及・啓発。 食品の生産・加工・流通・販売段階における導入支援。	食品関連事業者に対し、事業内容の普及・啓発を実施。	2	引き続き実施	ユビキタス食の安全・安心システム開発事業への取組		

(2) - イ - (イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国	畜産農家	山梨食肉流通センター、仲卸業者、小売業者、特定料理提供者							計画概要		予算額(千円)
a 牛肉トレーサビリティ法に伴うシステム運用等	牛肉の個体識別番号の表示	業者への周知・指導 表示の確認、立入検査 情報の共有化	情報の伝達	適正表示の実施 帳簿への記入		農政事務所	・特定料理提供者等の表示状況確認 137 ・新規開店業者への周知	確認及び指導 110業者	2	個体識別番号の適正な表示における監視・指導	247業者		
	牛肉サンプルのDNA鑑定の実施	サンプルの収集・鑑定					サンプル採取・鑑定 175点	158点を鑑定	2	牛肉サンプルのDNA鑑定の実施	176点		
	牛肉トレーサビリティ法に基づく情報管理	立入検査	法律の遵守、届出の履行	法律の遵守、届出の履行			全管理者等212に対し立入検査、届出等の指導	定期立入検査202、臨時立入検査43を実施。届出等の指導。	2	全管理者に対し立入検査、届出等の指導	203管理者等		
	推進会議の開催	推進会議の開催	会議への参加	会議への参加	会議への参加	県畜産課	県産食肉トレーサビリティ推進会議を開催する。	2月に推進会議を開催した。	1				
	ホームページによる県産牛肉の生産履歴情報の公開	助言の実施	生産牛の情報提供	ホームページ運用、個体識別番号の伝達	牛肉の情報入手		食肉流通センターのホームページに県産牛肉の1頭毎の詳細な付加価値情報を公開する。	約7,000件のホームページの閲覧があった。	2	引き続き実施。	県産牛肉ホームページの運営を行う。	0	
b トレーサビリティ・システム導入の促進	システム導入に向けての周知徹底の実施	周知徹底、啓発 導入への支援	導入への取り組み	導入への取り組み	システムの理解	農政事務所	事業内容の普及・啓発。 食品の生産・加工・流通・販売段階における導入支援。	食品関連事業者に対し、事業内容の普及・啓発を実施。	2	引き続き実施	ユビキタス食の安全・安心システム開発事業への取組		

食の安全・安心行動計画実施状況

(2) - ウ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国、市町村	販売を行う生産者		一般消費者、消費生活モニター						計画概要		予算額(千円)
a 情報の収集・蓄積・内容分析	国や自治体と連携した情報の把握、内容分析の実施	情報の収集・蓄積・分析	情報の提供	情報の提供	情報の提供	県食品安全推進室	・国や都道府県ホームページの確認 ・全国食品安全自治ネットワークへの参加	・国や都道府県のホームページからの情報収集、内容分析 ・全国食品安全自治ネットワーク会議での意見、情報交換	2	・引き続き実施	・国や都道府県ホームページの確認 ・全国食品安全自治ネットワークへの参加	0	
	県内関係者による情報ネットワーク化の推進	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加		・食の安全・安心情報ネットワークの試行実施	・メール配信等による情報提供	2	・引き続き実施	・食の安全・安心情報ネットワークの試行実施	0	
	市町村ネットワーク等による情報交換の推進	ネットワーク等の構築、参加					・市町村情報ネットワークの構築	・メール配信等による情報提供	2	・引き続き実施	・市町村情報ネットワークの構築	0	
b 食料品消費モニターの設置	食料品消費モニターの設置	モニターの委嘱、研修会等の実施 アンケート、意見、要望等の取りまとめ			研修会等への出席 アンケート調査への回答、意見、要望等の提出	農政事務所	モニターの委嘱 ・定期調査・特別調査の実施 ・研修会等の実施	・モニターの委嘱(4月1日 20名) ・定期調査(4回) ・ブロックモニター懇談会(3月16日) ・モニター研修会(5月25日) ・モニター意見交換会(10月28日)	2	引き続き実施	・モニターの委嘱 ・定期調査(4回) ・特別調査(指示のあった場合) ・研修会の実施		
c 食品安全110番等の設置・運営	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	県食品安全推進室	・食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付時間 平日(年末年始を除く) 午前8時30分～午後5時	・受付件数 82件(消費者等20件、食品関連事業者54件、その他6件) 表示に関する問い合わせ 60件 食品の安全性 " 7件 表示違反に関する情報提供9件 その他 6件	2	引き続き実施	・食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付時間 平日(年末年始を除く) 午前8時30分～午後5時	0 (再掲)	
	消費者の部屋の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	・イベント参加時に、消費者相談窓口を設置し、消費者相談窓口のPR・啓蒙を行う	設置回数 12回	2	引き続き実施	・イベント参加の際設置		

食の安全・安心行動計画実施状況

(2) - ウ - (イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国	全ての生産者	全ての事業者	全ての消費者						計画概要		予算額 (千円)
a 消費者等への情報提供	ホームページによる情報提供	情報の提供	情報の発信・収集	情報の発信・収集	情報の収集	県食品安全推進室 農政事務所 統計・情報センター	(食品安全推進室) ・ホームページの作成、更新 (農政事務所・統計情報センター) 適時、適切な情報の提供	(食品安全推進室) ・食品安全推進室のホームページへのアクセス件数 約7,000件 (農政事務所・統計情報センター) 新サイト「Ya!N」を開設し、情報共有できる体制を整備	2	今後一層の拡大を図る	農林水産行政及び食の安全・安心の情報提供		
	メールマガジンによる情報の配信					農政事務所	適時適切な情報の提供	配信件数 468件	2	引き続き実施	農林水産行政及び食の安全・安心の情報提供		
	広報媒体(テレビ、ラジオ、県広報誌等)による情報提供					県食品安全推進室	・広報媒体への情報提供、出演	・ふぁんタメ(YBSラジオ) 「食品表示について」(2月10日) ・やまなしToday(YBSテレビ) 「食品の安全性の確保」(3月12日) ・夕焼けジャングル(YBSテレビ) 「食の安全を考えよう」(3月15日)	2	引き続き実施	・広報媒体への情報提供	0 (再掲)	
	情報誌による情報提供					県食品安全推進室 農政事務所	(食品安全推進室) ・かいじ号の発行(年6回)	食品安全推進室) ・消費生活情報誌「かいじ号」を年6回発行 5月:食品表示(加工食品編)など 7月:ノロウイルス食中毒など 9月:甲斐のこだわり環境農産物など 11月:畜産飼料の安全性確保 1月:お米の表示 3月:環境保全型農業 (農政事務所) ・農林水産行政及び食の安全・安心の情報提供	2	(食品安全推進室) ・引き続き発行	(食品安全推進室) ・かいじ号の発行(年6回)		
	生産者、事業者による情報発信の促進					県食品安全推進室	・食の安全・安心情報ネットワークの試行実施	・メール配信等による情報提供	2	引き続き実施	・食の安全・安心情報ネットワークの試行実施		
b 食品衛生監視指導計画の公表	食品衛生監視指導計画の策定及び公表	計画の策定、公表 策定にあたっての県民からの意見聴取 監視指導結果の公表	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	県衛生業務課	・平成18年度食品衛生監視指導計画の策定、意見募集及び公表 ・平成16年度食品衛生監視指導結果の公表	・平成18年度食品衛生監視指導計画の策定・公表 ・ホームページ等による意見募集(2月3日~3月3日) ・平成16年度食品衛生監視指導結果の公表	2	引き続き実施	・平成19年度食品衛生監視指導計画の策定、意見募集及び公表 ・平成17年度食品衛生監視指導結果の公表		

食の安全・安心行動計画実施状況

(2) - エ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国、市町村			全ての消費者、消費生活相談員						計画概要		予算額(千円)
a 食品安全110番の設置・運営	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報提供	相談・情報提供	相談・情報提供	県食品安全推進室	・食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付時間 平日(年末年始を除く) 午前8時30分～午後5時	・受付件数 82件(消費者等20件、食品関連事業者54件、その他6件) 表示に関する問い合わせ 60件 食品の安全性 7件 表示違反に関する情報提供 9件	2	引き続き実施	・食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付時間 平日(年末年始を除く) 午前8時30分～	0 (再掲)	
b 消費生活相談員の活用促進	消費生活相談員の活用促進	消費生活相談員の運営			相談に対する対応	県食品安全推進室	・行動計画の周知、協力依頼	・行動計画の説明実施 4月19日 びゅあ総合(消費生活相談員 全市町村 106人)	2	引き続き実施	・食品表示について説明、協力依頼	0	
c 食品の安全・安心に関する相談の受付・対応	ホームページによる相談の受付	相談等の受付・情報の提供	相談	相談	相談	県食品安全推進室	・相談等の受付	・問合せ・苦情 2件(土産品の表示他) ・意見・要望等 5件(講師派遣要請他)	2	引き続き実施	・相談等の受け付け		知事へのメールを含む
	各種イベントに窓口を設置し、相談や情報提供の対応					(農政事務所) ・イベント参加時に、消費者相談窓口を設置し、消費者相談窓口のPR・啓蒙を行う	(農政事務所) ・設置回数 12回	2	引き続き実施	・各種イベントでの窓口の設置	0		
	関係機関での相談の受付、苦情への対応					県消費生活センター各保健所	(消費生活セ) ・食品に関する相談受付、苦情対応(各保健所) 保健所での相談、苦情への対応	(消費生活セ) ・食品に関する依頼テスト: 0件 ・食品に関する相談: 131件(各保健所) ・保健所での相談、苦情への対応の実施	2	消費生活セは県民相談センターに統合され、引き続き実施 (各保健所) 引き続き実施	(消費生活セ) ・食品に関する相談受付、苦情対応(各保健所) ・保健所での相談、苦情への対応	0	
d 消費者の部屋の設置・運営	消費者相談担当者の設置	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	消費者相談等窓口設置のPR・啓蒙及び相談の受付	相談等の受付 相談件数 240件(一般相談件数 28件、表示関係件数 212件)	2	引き続き実施	消費者相談等窓口設置のPR・啓蒙及び相談の受付		
	移動消費者の部屋の設置・運営					各種イベント参加時に、消費者相談窓口を設置	設置回数15回	2	引き続き実施	各種イベントでの窓口の設置			

食の安全・安心行動計画実施状況

(2) - オ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針				備考
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、市町村			一般消費者、消費者団体						計画概要	予算額(千円)	
a イベント等の開催	食の安全・安心を考えるフォーラムの開催	フォーラムの開催	フォーラムへの参加	フォーラムへの参加	フォーラムへの参加	県食品安全推進室	・フォーラムの開催 年1回 対象者: 消費者、食品関連事業者等 約300名	・フォーラムの開催 日 時:平成18年2月21日(火) 午後1:30~4:30 場 所:県立文学館講堂 テーマ:「安全な食品を 提供するために」 内 容:基調講演 内閣府食品安全委員会 委員 小泉直子 氏氏 パネルディスカッション 県内消費者 食品関連事業者 参加人数:200名 (甲府市) 消費者啓発イベントの実施	2	食育の推進と併せて実施	消費者啓発イベントの実施	150	
	食の安全・安心推進月間街頭キャンペーンの実施	街頭キャンペーンの実施					・街頭キャンペーンの実施 ・啓発用懸垂幕の設置	・街頭キャンペーンの実施 9月6日:イトーヨーカドー昭和店において啓発物品の配布 ・啓発用懸垂幕の設置 9月中:県民情報プラザ	2	引き続き実施	・街頭キャンペーンの実施 ・啓発用懸垂幕の設置	119	
	各種イベントによる普及・啓発の実施				普及・啓発の実施 イベントへの参加	消費者団体	(山梨県消団連) 山梨消費者のつどい開催	(山梨県消団連) H17.7.9 第20回山梨県消費者のつどい開催 講演「子育て・健康・食からのメッセージ」講師:安藤節子氏 ひとことメッセージ「BSE問題の現状」 「地産地消の取り組み」	2	研修会の開催 情報提供	第21かい山梨消費者のつどい開催		
b 研修会等の開催	食の安全・安心に関する研修会等の開催	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県食品安全推進室	・研修会等の開催	・食の安心・安全を語る会の開催 (7月25日、12月13日、3月20日) ・食の安全・安心を考えるフォーラムの開催(2月21日) ・食の安全・安心推進大会の開催(9月16日) ・食の安全・安心交流ツアー(食の安全・安心調べ隊)の開催(6回)	2	引き続き実施	・研修会等の開催	再掲	
		情報提供	情報提供	情報提供	消費者の集い等の開催 研修会等への参加	消費者団体	(山梨県消団連) 山梨消費者のつどい開催	(山梨県消団連) H17.7.9 第20回山梨県消費者のつどい開催 講演「子育て・健康・食からのメッセージ」講師:安藤節子氏 ひとことメッセージ「BSE問題の現状」 「地産地消の取り組み」	2	研修会の開催 情報提供	第21かい山梨消費者のつどい開催	184	
	団体等が開催する勉強会等への講師派遣	勉強会等への講師派遣	勉強会等の開催、講師依頼	勉強会等の開催、講師依頼	勉強会等の開催、講師依頼	県食品安全推進室	・講師として職員を派遣	・甲斐市女性団体連絡協議会など10団体からの依頼により講師として職員を派遣	2	引き続き実施	・講師として職員を派遣	0	
	栄養士、調理師、食生活改善推進員等に対する研修会の実施	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県健康増進課	地域に根付いた、食生活改善に係わる関係団体の人たちへの研修会の実施。(保健所の実情に合わせ実施)	食生活に関わる団体 栄養士対象………39回616名 調理師対象………16回500名 食生活改善推進員対象 ………42回3823名	2	健康増進法、食育基本法等に係わる地域と一体となった活動から食生活改善を図る。	地域と一体となった食生活改善の取り組み。	0	
	商品テスト教室、出前講座等による正しい知識の普及啓発	指導啓発			講習会への参加、知識の修得	県消費生活センター	・食品に関する商品テスト教室、出前講座の開催	・商品テスト教室 7回、44人 ・出前講座 6回、115人	2	引き続き実施	・食品に関する商品テスト(出前講座)の開催	546千円 食品に限定せず商品一般として計	
c 啓発資料の作成、ホームページの活用	パンフレット等の啓発資料の作成、配布	普及啓発	学習	学習	学習	県食品安全推進室	・啓発資料の作成・配布	・食品表示啓発ポスターの作成(5種類各800枚) ・食品表示ハンドブック(全国自治ネットワーク版)配付	2	引き続き実施	・食品表示啓発ポスターの作成、配布。	1,081	

食の安全・安心行動計画実施状況

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政 県、市町村	生産者	事業者	消費者 一般消費者、消費者団体				分類	内容	うちH18計画		
											計画概要		予算額 (千円)
c 啓発資料の作成、ホームページの活用	ホームページによる情報提供	情報の提供	情報の発信	情報の発信	情報の収集	県食品安全推進室	(食品安全推進室) ・ホームページの作成、更新 (農政事務所・統計情報センター) 適時、適切な情報の提供	(食品安全推進室) ・食品安全推進室のホームページへのアクセス件数 約7,000件 (農政事務所・統計情報センター) 新サイト「YalN」を開設し、情報共有できる体制を整備	2	今後一層の拡大を図る	農林水産行政及び食の安全・安心の情報提供		
	広報媒体による情報提供		情報の収集	情報の収集			・広報媒体への情報提供、出演	・ふぁんタメ(YBSラジオ) 「食品表示について」(2月10日) ・やまなしToday(YBSテレビ) 「食品の安全性の確保」(3月12日) ・夕焼けジャングル(YBSテレビ) 「食の安全を考えよう」(3月15日)	2	引き続き実施	・広報媒体への情報提供		
	情報誌による情報提供						(食品安全推進室) ・かいじ号の発行(年6回)	(食品安全推進室) ・消費生活情報誌「かいじ号」を年6回発行 5月:食品表示(加工食品編)など 7月:ノロウイルス食中毒など 9月:甲斐のこだわり環境農産物など 11月:畜産飼料の安全性確保 1月:お米の表示 3月:環境保全型農業	2	(食品安全推進室) ・引き続き発行	(食品安全推進室) ・かいじ号の発行(年6回)		
	生産者、事業者による情報発信の促進						・食の安全・安心情報ネットワークの試行実施	・メール配信等による情報提供	2	引き続き実施	・食の安全・安心情報ネットワークの試行実施		

食の安全・安心行動計画実施状況

(3) - ア - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、市町村	畜産農家、特用林産協会等、JA中央会等	県牛乳普及協会、乳業者、県畜産協会	学校関係者、児童・生徒、父兄						計画概要		予算額(千円)
a 生産・製造現場の見学会・交流会の開催	児童・生徒・先生等の牧場等への視察の実施	実施の支援	視察の受け入れ	事業の実施、視察の受け入れ	視察への参加	県畜産課	児童・生徒が生産牧場や乳製品工場等見学を行う。	小学校・中学校等が牧場、乳製品工場の見学を行った。(14回1,017人)	2	引き続き実施	児童、生徒が生産牧場や乳製品工場等の見学を行う。	14,848	
	牧場探検隊の開催	事業の推進指導	農家ででの作業体験の受け入れ	事業の実施	事業への参加		8月に畜産体験交流事業(牧場探検隊)を開催する。	乳製品加工体験、生産農場見学等の内容で開催した。日時:8月20~22日 県内42名参加(農政総務課)	2	引き続き実施。	畜産体験交流事業(牧場探検隊)を開催する。	250	
	食の見学、体験学習会の開催	事業の実施・支援 参加者への理解促進*	農産物の供給 消費者との交流 栽培指導	安全な食品供給への理解促進 学習会等の指導	参加	県農政総務課	(農政総務課) 小学生等に地域農産物の栽培体験等を通じて食料生産や食の安全についての理解促進を図る。	(農政総務課) 増穂町内の小学生が学校農園で野菜、そばなどの栽培体験学習等を実施し、食料生産や食の安全についての理解を図った。(H17.5~12、20回、参加者:延べ500名)	2	(山梨市)引き続き実施	(山梨市)2校で実施		
	あくり探検隊交流事業の実施	事業の実施に向けた調整、連携	農業体験、加工体験の受け入れ 見学施設の提供 交流への協力	事業への協力	事業への参加	県農業技術課	農業・農村探検コース、農業体験コースの開催	農業・農村探検コース 8月4日に開催、参加者75名 農業体験コース 8月20日、10月22日開催、参加者68名	2	事業を組み替え実施	あくり体験教室と事業名を変え現地研修会と農業体験を実施	334	
	食の安全・安心交流ツアーの開催	ツアーの開催	ツアーへの協力	ツアーへの協力	ツアーへの参加	県食品安全推進室	交流ツアー 各地域振興局単位で実施 対象者:消費者、食品関連事業者 調べ隊 夏休み期間中に実施 対象者:小学生(4年生以上)とその保護者 20組40名 内容 生産(製造)・流通現場視察、体験 参加者による意見交換会等	交流ツアーの実施(5回、201人) 食の安全・安心調べ隊:8月19日 トマト栽培ほ場、ピザ作り 食肉衛生検査所 他 40人 峡中:9月7日 オギノ生鮮センター他 26人 峡東:9月27日 道の駅とよみ他 25人 峡南:12月15日 (株)はくばく工場他 30人 峡北:10月5日 シャトルゼ白州工場他 22人 富士北麓・東部:1月19日 食肉流通センター他 30人	2	小学生とその保護者を対象とした「食の安全・安心調べ隊」を実施	調べ隊 夏休み期間中に実施 対象者:小学生(4年生以上)とその保護者 20組40名×1回 内容 生産(製造)・流通現場視察、体験 参加者による意見交換会等	1,040	
食を語る集いの開催	集いの開催	集いへの参加	集いへの参加	集いへの参加	県食品安全推進室	食の安全・安心を語る会の開催(3回)	食の安全・安心を語る会の開催(7月25日、12月13日、3月20日)	3	食の安全・安心を語る会に統合		0		
生産者と消費者のコミュニケーションの促進		シンポジウム、意見交換会の開催		シンポジウム、意見交換会への参加	JA中央会	消費者との意見交換会の開催並びに各種シンポジウムへの対応 本県農業の状況、農業の役割について情報の提供	消費者交流会への対応(パネリスト、情報提供、講師対応)・総合学習への講師対応や子ども農業新聞による情報の提供		生産者の取組、農業の多面的機能等消費者・子どもたちに向け情報を発信	シンポジウムの開催 食育を含めたスポーツセミナーの開催 情報の提供 各種講演会等への対応	3,950		
b 食を通じた交流会の開催	きのこ・山菜料理教室等の開催	料理教室・講習会の広報、支援	料理教室・講習会の開催		料理教室・講習会への参加	県林業振興課	各地域の交流拠点を活用し、調理法の紹介、試食イベントなどを開催(県が特用林産協会に委託して実施)	特用林産フェアの実施 2箇所(峡東管内、富士東部管内)	3	H17から内容をリニューアルし特用林産フェアとして実施	県内3箇所で開催	547	
	親子料理教室の開催	事業の実施・支援 参加者への理解促進	農産物の供給 消費者との交流	安全な食品供給への理解促進	参加	県農政総務課	子供の頃から「食」について関心を持ち、自ら考える習慣を身につけさせることを目的に、地域の農産物を食材とした料理教室を開催する。	増穂町において地域特産の「ゆず」を用いた親子料理教室を開催した(11月27日、参加者:20組52名)。	2	引き続き実施	地域特産を用いた親子料理教室を開催する。		

食の安全・安心行動計画実施状況

(3) - イ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、市町村	農家、JA、地産地消サポーター、林業協業体、森林組合、特用林産協会、県畜産協会	流通・販売業者、地産地消サポーター、食の匠協同組合	地産地消サポーター、給食関係者、主婦、消費者団体、栄養士会、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等						計画概要		予算額(千円)
a 県産農産物の地産地消の推進	普及・宣伝、県産食材の日の設定、食材カレンダーの作成	普及・宣伝、生産流通の仕組みづくり	生産振興対策	域内流通拡大対策	料理教室等の開催	県果樹食品流通課 甲斐の匠協同組合	新しい食材(H17年度は茄子)をテーマに郷土料理の研究開発を進める。2月、4月、8月、10月に研究会を実施する予定、料理の種類は日本料理とする。	県産農産物を使用しさまざまな日本料理の研究開発 H17.4 山梨の茄子を使った一品料理 H17.6 夏の甲州地産地消 H17.8 山梨夏の寿司会 H17.10 秋に向けての山梨の地産地消	2	H17年度の勉強会では、山梨県の茄子が、全国どこよりも美味しく、柔らかく料理がやりやすいことが判かりました。今後、ホテル、飲食店で茄子料理が景況されるよう工夫する。	医食同源をテーマにして県内の食材をどのようにコラボレートするか研究会で勉強していきたいと思えます。H18.4から隔月で開催予定。	300	
	地産地消推進会議の設置	推進会議の設置 推進策の検討	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	県果樹食品流通課	・各地域振興局で、地域ごとの取り組みについて検討を行う。	地域ごとの地産地消推進計画の策定 29市町村 (県内市場における県産農産物占有率 19%)	2	県段階、各地域段階において推進協議会を開催する。	学校給食、ホテル等への県産農産物の供給システムのモデルづくりを推進する。	734	
	地産地消サポーター制度の創設	制度の創設、募集	サポーターへの参加	サポーターへの参加	サポーターへの参加	県果樹食品流通課 食改推連絡協議会	・地産地消の一層の推進を図るため、サポーターの登録を拡大し、また、サポーター相互の連携を深め、その活動を推進していくため研修会を開催。	・サポーター数(H17年度末) 1,022名(生産者511名、流通業者265名、消費者246名) ・サポーター研修会の開催 年2回 H17.12.22 道の駅とよとみ H18. 3.20 自治会館	2	引き続きサポーターの登録を拡大	各地域においてサポーター交流会を開催する。	122	
	フォーラムの開催	フォーラムの開催	フォーラムへの参加	フォーラムへの参加	フォーラムへの参加	県果樹食品流通課	・地産地消を県民運動として推進していくため、各地域の地産地消の優良事例について表彰し、地産地消推進大会において、事例発表と表彰式を行う。	・食のやまなし地産地消推進大会の開催 開催日 平成18年2月3日 開催場所 笛吹市スコラセンター 内容 県内5団体の表彰 地産地消講演会	2	引き続き推進大会を開催し、広く地産地消の普及啓発を図る。	食のやまなし地産地消推進大会を開催し、優良事例の表彰、事例発表、講演会を開催。	105	
	米消費拡大総合対策の推進	団体の活動支援	米消費拡大PR活動の展開		食育の実施	県花き農産課	・米まつりの実施 ・おもいっきりお米展の実施(県民プラザ)	・米まつりの実施(10月15、16日) ・おもいっきりお米展の実施(県民プラザ)(2月)	2	食育の一環として幅広い取り組みを行う	・お米まつりの実施 ・おもいっきりお米展の実施	0	
b 旬のやまなし・地産地消支援事業の推進	市町村、農協等が行うソフト及びハード整備に対する支援	整備に対する指導、支援	農産物の生産 直売施設等の整備	域内流通の確立 直売施設等の整備 ニーズ調査	農産物の消費、評価 調査への協力	県農村振興課	・地域特性を活かした農業・農村の振興と地産地消を推進するための施設・機械等の整備と地産地消の組織育成を支援	・食の地産地消タイプ 10件 60,149千円 ・その他のタイプ 15件 39,851千円	2	引き続き実施	同左H17実施計画	(1/2以内) (4,500千円)	
c 山の幸特産品づくり事業	地域資源を活かした特用林産物の開発、普及	山菜(ウコギ、モシジガサ、ウワバミソウ)の栽培方法の確立	実証栽培			県林業振興課	・山菜類(ウコギ、モシジガサ、ウワバミソウ)の実証栽培	・畑地整備、苗生産の開始	2	引き続き実施	苗供給、地域への普及	190 (再掲)	
d 特用林産需要拡大の推進	きのこ・山菜料理教室の開催	料理教室の広報、支援	教室の開催		教室への参加	県林業振興課	・各地域の交流拠点を活用し、調理法の紹介、試食イベントなどを開催(県が特用林産協会に委託して実施)	・特用林産フェアの実施 2箇所(峡東管内、富士東部管内)	3	H17から内容をリニューアルし特用林産フェアとして実施	県内3箇所で開催	547	
e NPOや食育ボランティア、自主活動組織との協働	栄養関係団体と連携した食育の実施	団体の活動支援			食育の実施	県健康増進課	・県・保健所で食生活改善推進への支援随時実施	・食生活改善推進委員会への研修会の実施など延べ238回 6982人	2	県・保健所:1~2回研修会の実施	引き続き実施	0	

食の安全・安心行動計画実施状況

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、市町村	農家、JA、地産地消サポーター、林業協業体、森林組合、特用林産協会、県畜産協会	流通・販売業者、地産地消サポーター、食の匠協同組合	地産地消サポーター、給食関係者、主婦、消費者団体、栄養士会、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等						計画概要		予算額(千円)
f 畜産物安全・安定供給相互理解体制推進事業	県域検討会の開催	検討会への参加	検討会の開催	検討会への参加	検討会への参加	(社)山梨県畜産協会	3年間の事業の締めであるため、これまでの研修会、現地検討会を踏まえたテーマ別の検討を行い、3年間の事業成果を取りまとめた報告書を作成する。	1回目 H17.12.27 県畜産物の生産・流通実態及び畜産物の安全・安心確保対策に係る検討 出席者21名 2回目 3年間の事業成果の検討 出席者21名	3				
	研修会等の開催	研修会への参加	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加		県内の畜産経営者自らが実践する地産地消の取り組みを勉強し、畜産物の安全・安定供給体制の理解度を深める。	現地検討会(視察研修) H17.9.26 県内畜産物の生産現場の実態を把握し、畜産物の生産流通実態について共通認識を深めた。 視察先: 甲斐食産(株)(プロイラー)、加藤農園(甲州地どり)、清里ミルクプラント(酪農、乳加工品製造) 研修会 H17.12.19 県内畜産経営者自らが実践する食の安全・安心への取り組みについて、県域検討委員を対象に研修会を実施 講師 (有)小林牧場 小林輝男氏 (有)黒富士農場 向山 茂徳氏	3				

食の安全・安心行動計画実施状況

(3) - イ - (イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国、市町村	酪農家、稲作農家、JA中央会	製造・流通業者 県牛乳普及協会、乳業者	学校給食施設、学校設置者						計画概要		予算額(千円)
a 学校給食等における地域の農畜水産物の活用	学校給食用牛乳の供給	事業実施主体への指導	生乳の安定供給	学校給食用牛乳の安定供給	制度の利用、給食の実施	県畜産課 市町村	県内小・中学校等へ約1,700万本供給する。	学校給食用牛乳を供給した。 児童・生徒数 約9万人 供給本数 約1,700万本	2	引き続き実施。	県内小・中学校へ約1,700万本供給する	0	
	学校給食用牛乳関係合理化施設機器整備	合理化施設機器整備支援					牛乳供給合理化のため学校において保冷库等を整備する。	・県内2校に保冷库の整備を行った。 機器整備学校累計割合 10.7%	2	引き続き実施。	牛乳供給合理化のため学校において保冷库等を整備する。	14,848	
	米飯学校給食における給食用食器の購入支援	食器購入支援	安全・安心な米の生産、提供	県産米の円滑な流通	制度の利用、米飯給食の実施	県花き農産課 市町村	(花き農水産課) ・国庫補助事業の廃止に伴い廃止 (南アルプス市) 人に優しい安全な給食用食器の買い替え	(南アルプス市) エポカル食器への交換	2	引き続き実施	(南アルプス市) 年次計画で安全な食器への買い替え		
	米などの地域で生産された農産物を活用した給食メニューの研究支援	事業の支援					(花き農水産課) ・国庫補助事業の廃止に伴い廃止		2	引き続き実施			
	県産米を原料とした米粉パンの導入支援	導入支援					(花き農水産課) ・国庫補助事業の廃止に伴い廃止		1				
	米飯学校給食用機器等の整備への支援		学校給食用炊飯機器等の贈呈			JA中央会 市町村	(JA中央会) ・米飯学校給食用機器等の贈呈	(JA中央会) ・学校給食用食器の贈呈 南アルプス市立豊小学校	1	(JA中央会) ・JA全中で実施する事業の県内誘致を進める ・全JAでの食育プラン策定 ・総合学習を通じ山梨農業、農産物への理解促進活動の推進 ・継続して地場農産物を学校給食に活用するため、また食の尊さへの理解を図る資材等の贈呈を通じ食育に役立てる	(JA中央会) ライススポーツセミナーを開催 ・地産地消・米消費拡大、食育につながる資材の提供		
						(芦川村)	村内農産物を使用した学校給食	(芦川村) 村内、ホウレンソウ、コンニャクを使用	2	引き続き実施	村内農産物の利用		

食の安全・安心行動計画実施状況

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国、市町村	酪農家、稲作農家、JA中央会	製造・流通業者 県牛乳普及協会、乳業者	学校給食施設、学校設置者						計画概要		予算額 (千円)
a 学校給食等における地域の農畜水産物の活用	県産農畜水産物を使用した学校給食の活用	学校給食週間を中心とした取り組み推進			県産農畜水産物の使用	県スポーツ健康課	(都留市) 地元農家が栽培する馬鈴薯、たまねぎ、大根を給食センター、JA、農林産物直売所の連携を取り、計画的に給食の食材として利用する (南アルプス市) 地元の安全で安価な農産物を活用する。 (甲斐市) 地元の米を給食で食べてもらうため、学校給食用米を生産・出荷する農業者に対して助成(粳で70,000kg)。 (山梨市) 学校給食における市内産旬の農畜水産物の利用促進を図る。 (スポーツ健康課) 1 県内産食材を利用したメニューを実施する。 2 郷土料理を献立に入れ、地域の特性や歴史について指導する。 3 県内産の食材・郷土料理について給食時間に指導する。 4 給食献立表や給食だよりで保護者や地域に地産地消について周知する。	(都留市) 馬鈴薯 595kg たまねぎ 1079kg 大根 534kg (南アルプス市) 地元の榎形ぼたるみ館や農協を通じて農産物を購入 (甲斐市) 粳で54,370kgを出荷 学校給食で、市内産の米で米飯給食を実施 (山梨市) いちご、巨峰、にじます (スポーツ健康課) 1 県内産食材を利用したメニューの実施 2 郷土料理を献立に入れ、地域の特性や歴史について指導した。 3 県内産の食材・郷土料理について給食時間に指導した。 4 給食献立表や給食だよりで保護者や地域に地産地消について周知した。	2	引き続き、地元農家が栽培する農作物を学校給食の食材として利用する。	(都留市) 馬鈴薯、たまねぎ、大根などを提供する。 (南アルプス市) 地元の農産物を購入していく (甲斐市) 市内全域で、市内産米飯給食を計画、市内山王畜産物の利用も検討する。 (山梨市) 学校給食における市内産旬の農畜水産物の利用促進を図る。 (スポーツ健康課) 1 県内産食材を利用したメニューを実施する。 2 郷土料理を献立に入れ、地域の特性や歴史について指導する。 3 県内産の食材・郷土料理について給食時間に指導する。 4 給食献立表や給食だよりで保護者や地域に地産地消について周知する。	0	
	地産地消推進会議の設置	推進会議の設置 推進策の検討	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	県果樹食品流通課	・各地域振興局で、地域ごとの取り組みについて検討を行う。	地域ごとの地産地消推進計画の策定 29市町村 (県内市場における県産農産物占有率 19%)	2	県段階、各地域段階において推進協議会を開催する。	学校給食、ホテル等への県産農産物の供給システムのモデルづくりを推進する。	734	

食の安全・安心行動計画実施状況

(3) - ウ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国、市町村	農家	県畜産協会、県・市町村等学校給食施設、学校設置者・教員等	県内親子、児童生徒、保護者、栄養士会						計画概要		予算額(千円)
a 研修会等の開催	学校給食関係者に対する食に関する研修会等の実施	研修会等の実施		研修会等への参加	研修会等の実施	県スポーツ健康課	新採用学校栄養職員研修 学校栄養職員経験者研修 栄養・衛生管理講習会 給食主任研修会 調理実技講習会 学校給食大会	12名×15日実施 6月2日120名参加 5月28日650名参加 6月7日280名参加 7月12日100名参加 雪のため中止	2	引き続き実施	新採用学校栄養職員研修 学校栄養職員経験者研修 栄養・衛生管理講習会 給食主任研修会 調理実技講習会 学校給食大会		
	児童生徒、保護者等に対する食教育			試食会、説明会等の実施	参加 情報交換の実施		学校給食試食会の開催 学校給食献立予定表の作成・配布 給食だよりの作成・配布	すべての国公立学校で実施	2	引き続き実施	学校給食試食会の開催 学校給食献立予定表の作成・配布 給食だよりの作成・配布		
b 農業体験学習の推進	牧場探検隊の開催	事業の推進指導	農家での作業体験の受け入れ	事業の実施	事業への参加	県畜産課	8月に畜産体験交流事業(牧場探検隊)を開催する。	乳製品加工体験、生産農場見学等の内容で開催した。 日時:8月20~22日 県内42名参加	2	引き続き実施。	畜産体験交流事業(牧場探検隊)を開催する。	250	
	あぐり探検隊交流事業の実施	事業の実施に向けた調整、連携	農業体験、加工体験の受け入れ 見学施設の提供 交流への協力	事業への協力	事業への参加	県農業技術課	農業・農村探検コース、農業体験コースの開催	農業・農村探検コース 8月4日に開催、参加者75名 農業体験コース 8月20日、10月22日開催、参加者68名	2	事業を組み替え実施	あぐり体験教室と事業名を変え現地研修会と農業体験を実施	334	
	小中学校教育推進地区活動事業の実施	学校農園等の指導 食育の実施 農作業体験指導者研修会の実施		事業への協力	事業への参加	県農業技術課	小中学校での学校農園の実施	小学校6校、中学校2校 656児童生徒に作物づくり等を実施	2	引き続き実施	対象校を変え学校農園を実施	176	
	児童・生徒・先生等の牧場等への視察の実施	実施の支援	視察の受け入れ	事業の実施、視察の受け入れ	視察への参加	県農政総務課 (畜産課)	(畜産課) 児童・生徒が生産牧場や乳製品工場等見学を行う。	(畜産課) 小学校・中学校等が牧場、乳製品工場の見学を行った。(14回1,017人)	2	引き続き実施	(畜産課) 児童、生徒が生産牧場や乳製品工場等の見学を行う。	14,848	
	食の見学、体験学習会の開催	事業の実施・支援 参加者への理解促進	農産物の供給 消費者との交流 栽培指導	安全な食品供給への理解促進 学習会等の指導	参加	(農政総務課) (山梨市)	(農政総務課) 小学生等に地域農産物の栽培体験等を通じて食料生産や食の安全についての理解促進を図る。 市内小学生とその保護者及び都市住民を対象とした、ジャガイモ掘り、お田植え、稲刈り体験学習の実施	(農政総務課) 増穂町内の小学生が学校農園で野菜、そばなどの栽培体験学習等を実施し、食料生産や食の安全についての理解を図った。(H17.5~12、20回、参加者:延べ500名) (山梨市) ジャガイモ掘り、お田植え体験は2校で実施	2	(山梨市) 引き続き実施	(山梨市) 2校で実施		
	c 食育出張講座の実施	食育出張講座の実施	出張講座の実施	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	農政事務所 統計・情報センター	食育推進ボランティアを活用しながら連携し実施	食育出張講座実施回数 学校19回、一般42回、計61回	2	引き続き参加	食育ボランティアを活用し、連携し実施	

食の安全・安心行動計画実施状況

(3) - ウ - (イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針				備考
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、市町村、国	農産物の販売を行う生産者、食育ボランティア	製造・加工、卸・販売業者、給食施設、食育ボランティア	一般消費者、親子、消費者団体、食育ボランティア、栄養士会、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等						計画概要	予算額(千円)	
a 食育実践地域活動支援事業	地域推進協議会の開催	協議会の設置、運営	協議会への参加	協議会への参加	協議会への参加	県農政総務課	・振興局単位で推進協議会を設置し、地域における食育の推進方針を検討し、推進する。	・5地域に協議会を設置し、地域の特色を活かした食育を推進した。	2	引き続き実施	・農務事務所単位で推進協議会を設置し、地域における食育の推進方針を検討し、推進する。	0	
	食育ボランティアの育成	講習会等の実施、育成	地域農産物に関する指導活動	食品安全対策への理解促進活動	食育の実践活動		・研修会の開催等により食育推進ボランティアの資質の向上を図る。	・食育推進ボランティア研修会の開催(H17.10.13、参加者182名) ・食育活動発表会(ニッポン食育フェア)への参加(H18.1.15、参加者3名) ・食育推進資料(バランスガイドポスター・料理シール)の作成	2	引き続き実施	・研修会の開催等により食育推進ボランティアの資質の向上を図る。	233	
	親子料理教室の開催	事業の実施・支援	農産物の供給	安全な食品供給への理解促進	参加		(都留市) 講習会・調理実習の実施	(都留市) 2月26日20名 3月12日20名	2	(都留市) 講習会・調理実習	(都留市) 2回講習会・調理実習の実施	100	
	食の見学、体験学習会の開催	参加者への理解促進	消費者との交流栽培指導	学習会等の指導			・小学生等に地域農産物の栽培体験等を通じて食料生産や食の安全についての理解促進を図る。	・増穂町内の小学生が学校農園で野菜、そばなどの栽培体験学習等を実施し、食料生産や食の安全についての理解を図った。(H17.5~12、20回、参加者:延べ500名) (山梨市)	2	(山梨市) 引き続き実施	(山梨市) 2校で実施		
	食育学習活動等支援の実施	地域農産物の給食利用と食育の推進	農産物の提供	流通面の支援、理解	地産地消への理解		(都留市) 都留の特産物のアオハタ大豆を利用した豆腐作り	7月12日 6名	3	未定		0	
	地域朝市・夕市交流会の開催	各種取り組みへの理解促進	農産物の供給				・地域食材に対する理解と意識の醸成を図るため地域朝市夕市直売会を開催し、消費者との交流を図る。	・増穂町は、みさき耕舎で毎週日曜日に朝市を開催し地域農産物を通じた消費者との交流を図った。(H17.5~11、30回、参加者:延べ500名) ・南アルプス市は、アヤマの里活性化施設ほたるみ館で月4回の朝市、月2回の夕市を開催し地域農産物を通じた消費者との交流を図った。(H17.10~H18.2、31回、参加者延べ2,806名)					
	情報の発信	情報提供	情報提供			・地域農産物や地域伝統料理などをPRし、食への関心を高める。	・増穂町では、HPを活用した地域特産品等の紹介を行った。(4回) ・南アルプス市では、市内小学生を中心に地元農産物の勉強会を開催した。(H17.11~H18.2、16回開催、参加者:延べ430名)						
b 食育推進ネットワーク事業	ネットワークによる情報提供活動の実施	情報提供	ネットワーク参加による情報提供、連携活動	ネットワーク参加による情報提供、連携活動	ネットワーク参加による情報提供、連携活動	ネットワーク参加による情報提供、生産者から消費者までの交流事業の実施	3月7日、ネットワーク参加者による食育実践事例発表会、講演会等実施。	2	引き続き参加	ネットワーク参加による情報提供、生産者から消費者までの交流事業の実施			
c 食育出張講座の実施	食育出張講座の実施	出張講座の実施	講座の依頼講座への参加	講座の依頼講座への参加	講座の依頼講座への参加	食育推進ボランティアを活用しながら連携し実施	食育出張講座実施回数 学校19回、一般42回、計61回	2	引き続き参加	食育ボランティアを活用し、連携し実施			
d 特定給食施設に対する監視指導の実施	給食施設への個別指導、集団指導の実施	指導助言の実施		適切な栄養衛生管理		届け出のある特定給食施設等における、栄養管理報告書等による巡回指導の実施(50%の374件の実施)特に、児童福祉施設における食育の取り組みについて調査	届け出のある給食施設等749件中445件(59.4%)の実施	2	引き続き巡回指導の実施、特に老人福祉関係給食施設等の指導を重視	各保健所毎に巡回指導の実施	0		

食の安全・安心行動計画実施状況

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、市町村、国	農産物の販売を行う生産者、食育ボランティア	製造・加工、卸・販売業者、給食施設、食育ボランティア	一般消費者、親子、消費者団体、食育ボランティア、栄養士会、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等						計画概要		予算額(千円)
e 講習会、栄養相談等の実施	親子への食育の推進	食育実施への支援			講習会、栄養相談等の実施 参加	県健康増進課 栄養士会 食改推連絡協議会	食に関する取り組みのある各組織への支援 出前栄養相談(食育)	91回 2448人 出前栄養相談(食育)・県下の児童館等に集まる親子を対象にエプロンシアターなどの媒体を使って、食の安全・安心を含めて食育を実施した。	2	引き続き支援 引き続き実施	各保健所管内組織で実施 同様に実施	0	
	栄養士、調理師、食生活改善推進員等に対する研修会の実施	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県健康増進課(都留市)	(健康増進課) 地域に根付いた、食生活改善に係わる関係団体の人たちへの研修会の実施。(保健所の実情に合わせ実施)	(健康増進課) 食生活に関わる団体 栄養士対象………39回616名 調理師対象………16回500名 食生活改善推進員対象………42回3823名	2	(健康増進課) 健康増進法、食育基本法等に係わる地域と一体となった活動から食生活改善を図る。	(健康増進課) 地域と一体となった食生活改善の取り組み。		
							(都留市) ・地産地消・食事のリズム・味のわかる力・食生活指針・食育基本法	(都留市) 5月30日～6月3日78名 9月12日～9月16日70名	2	(都留市) 地産地消・メタボリック症候群・親子の食育	(都留市) 6月5日～9日10月12日～10月17日	90	
f NPOや食育ボランティア、自主活動組織との協働	栄養関係団体と連携した食育の実施	団体の活動支援			食育の実施	県健康増進課	随時実施	238回 6982人	2		引き続き実施	0	

食の安全・安心行動計画実施状況

(4) - ア - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針				備考
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県									計画概要	予算額(千円)	
a 山梨県食品安全対策本部の運営	食品安全対策本部の運営	対策本部の運営				県食品安全推進室	山梨県食品安全対策本部の開催	未実施	2	引き続き実施	必要に応じて開催		
b 山梨県食品安全推進会議の運営	食品安全推進会議の運営	推進会議の運営				県食品安全推進室	山梨県食品安全推進会議の開催	未実施	2	引き続き実施	必要に応じて開催		
c 地域食品安全推進会議の運営	地域食品安全推進会議の運営	推進会議の運営				県食品安全推進室	・会議の開催 ・地域食品合同調査の実施 ・食の安全・安心交流ツアーの開催	峡中地域食品安全推進会議 会議 1回 県民会館 地域品表示合同調査の実施 第1回 7月1日 交流ツアーの実施 9月7日 オギノ生鮮センター他 峡東地域食品安全推進会議 会議 3回 東山梨合庁 地域品表示合同調査の実施 第1回 8月10日 第2回 9月15、16日 第3回 2月13日 交流ツアーの実施 9月27日 道の駅とよみ他 峡南地域食品安全推進会議 会議 3回 南巨摩合庁 食品表示合同調査の実施 第1回 6月1日 第2回 8月22日 第3回 11月30日 交流ツアーの実施 12月15日 榑はくばく他 峡北地域食品安全推進会議 会議 1回 北巨摩合庁 食品表示合同調査の実施 第1回 7月28日 第2回 2月28日 交流ツアーの実施 10月5日 シャトルゼ 白州工場他 富士北麓・東部地域食品安全推進会議 会議 1回 南都留合庁 食品表示合同調査の実施 第1回 1月26日 第2回 2月21、22日 交流ツアーの実施 3月1日 食肉流通センター他	2	県の組織見直しに伴い、地域食品安全推進会議は廃止、地域食品合同調査は引き続き、保健福祉事務所、農務事務所等で合同で実施	地域食品合同調査の実施	0	

食の安全・安心行動計画実施状況

(4) - イ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国、市町村	会議委員、全ての生産者	会議委員、全ての事業者	会議委員、全ての消費者						計画概要		予算額(千円)
a 山梨県食品安全会議の運営	食品安全会議の運営	会議の運営	会議での意見・情報交換	会議での意見・情報交換	会議での意見・情報交換	県食品安全推進室	委員の委嘱(15人) ・会議の開催(年3回)	委員の委嘱(15人:2年任期) ・会議の開催(3回) 第1回 9月5日 やまなし食の安全・安心行動計画の平成16年度の実施状況について やまなしの青果物トレーサビリティシステム 推進方針について計画について 第2回 12月20日 施設見学(衛生公害研究所内) 食品の残留農薬検査の実際について 製造・流通段階における食品の安全性の確保について わかりやすい食品表示への取り組み 状況について 第3回 2月23日 食品中に残留する農薬等に関する ポジティブリスト制度について 平成18年度山梨県食品衛生監視指導計画(案)について	2	引き続き実施	会議の開催(年3回)	645	
b 県民ネットワークづくりの推進	食の安全・安心行動計画推進大会の開催	推進大会の開催	推進大会への参加	推進大会への参加	推進大会への参加	県食品安全推進室	推進大会の開催 年1回 参加対象者:消費者、食品関連事業者、行政職員 内容:優良団体表彰 事例発表等 ・推進大会運営委員会の開催	・やまなし食の安全・安心推進大会 期日:9月16日(金) 場所:甲府市(ベルクラシック甲府) 内容: やまなし食の安全・安心優良団体表彰(2団体) 食の安全・安心についての情報交換 取り組み事例の発表:上記被表彰団体の2団体の事例発表 参加者数:約200名 ・推進大会運営委員会の開催:3回	2	食の安全・食育推進大会として引き続き実施	・年1回開催 参加対象者:消費者、食品関連事業者、行政職員 内容:優良団体表彰 事例発表 講演等 ・推進大会運営委員会の開催	655	
	食の安全・安心に関する情報・意見交換会の開催	情報・意見交換会の開催	情報・意見交換会への参加	情報・意見交換会への参加	情報・意見交換会への参加		・食に関する意見交換会(リスクコミュニケーション)の開催(年3回)	・食に関する意見交換会の開催(3回) 第1回 7月25日(月)AM10時~12時 山梨県自治会館講堂(120名) 「わかりやすい食品表示に関する情報・意見交換会」 第2回 12月13日(火)PM1:30~4時 山梨県自治会館講堂(約100名) 「農薬、化学肥料を減らした農作物の栽培についての情報・意見交換会」 第3回 3月20日(月)AM9:30~12時 山梨県自治会館講堂(約100名) 「地産地消」を推進するための情報・意見交換会	2	引き続き実施	・食に関する意見交換会の開催(第3回)	99	
	市町村ネットワークの構築	ネットワークの構築	情報の利用	情報の利用	情報の利用		・食の安全・安心情報ネットワークの試行実施	・メール配信等による情報提供	2	引き続き実施	・食の安全・安心情報ネットワークの試行実施	0	
		ネットワークへの参加、情報の共有					・市町村情報ネットワークの構築	・メール配信等による情報提供	2	引き続き実施	・食の安全・安心情報ネットワークの試行実施	0	

食の安全・安心行動計画実施状況

(4) - ウ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国			山梨県消費者団体連絡協議会						計画概要		予算額(千円)
a 国との連携、情報・意見交換、働きかけ	食品安全委員会との連携、情報・意見交換の実施	連携、情報・意見交換の実施				県食品安全推進室	(食品安全推進室) ・リスクコミュニケーションについての連携、情報・意見交換の実施 (山梨県消団連) リスクコミュニケーション登録団体としての活動	(食品安全推進室) H17タウンミーティング 食品に関するリスクコミュニケーション 「米国産牛肉等のリスク管理措置に関する意見交換会」への参加 5月20日 ニッショーホール (参加者約500名) フォーラムの講師要請 「食の安全・安心を考えるフォーラム」 2月23日 県立文学館講堂 講師 食品安全委員会 専門調査会 小泉直子 氏 (山梨県消団連) 意見交換会等への出席 H17.11.4 「BSEと牛肉の安全性」 H17.11.22 「米国、カナダ産牛肉等に依る食品健康影響評価について」 パブリックコメントの提出 H17.4.27 「BSE国内対策で全頭検査の廃止を含む食品健康評価」に対して H17.11.29 「米国産牛肉に係る食品健康影響評価について」に対して	2	引き続き実施	(食の安全・食育推進室) ・リスクコミュニケーションについての連携、情報・意見交換の実施 (山梨県消団連) 意見交換会への出席 パブリックコメントの提出		
	関係機関との連携、情報・意見交換の実施	連携、情報・意見交換の実施					(食品安全推進室) ・リスクコミュニケーションについての連携、情報・意見交換の実施 (山梨県消団連) リスクコミュニケーション登録団体としての活動	(食品安全推進室) ・食の安全・安心を考えるフォーラムの農政事務所との共催 開催日 平成18年2月23日 場 所 県立文学館講堂 (山梨県消団連) 意見交換会等への出席 H17.4.18、5.20 「BSE関連」 H17.6.14 「農業に関する意見交換会」 H17.12.15 「米国、カナダ産牛肉の輸入対応について」 H18.1.13輸入食品の安全性について」 パブリックコメントの提出 H17.4.27 「BSE国内対策で全頭検査の廃止を含む食品健康評価」に対して	2	引き続き実施	(食品安全推進室) ・リスクコミュニケーションについての連携、情報・意見交換の実施 (山梨県消団連) 意見交換会への出席 パブリックコメントの提出		
	広域的、国際的な課題についての国への要望	国への働きかけ					・国へ要望等の提出 (山梨県消団連) H17.12.5 米国産牛肉等の輸入再開に反対 H18.1.25 米国産牛肉等の全面輸入停止についての要望	2	引き続き実施	要望書の提出			

食の安全・安心行動計画実施状況

(4) - ウ - (イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県									計画概要		予算額(千円)
a 都道府県との連携、情報・意見交換	各種会議への出席	会議への出席				県食品安全推進室	・各種会議への出席	消費者被害防止講習会への出席 10月14日 消費技術センター	2	・引き続き出席	・各種会議への出席	0	
	全国食品安全自治ネットワークへの参加	ネットワークへの参加					・自治ネットワークへの参加	・自治ネットワークへ参加し、他の都道府県と意見・情報交換 全国自治ネットワーク会議 11月 都道府県会館	2	・引き続き参加	・自治ネットワークへの参加	0	
	インターネット、電話等による情報・意見交換の実施	情報・意見交換の実施					・インターネット、電話等による情報・意見交換	・インターネット、電話等による情報・意見交換	2	・引き続き実施	・インターネット、電話等による情報・意見交換	0	

(4) - ウ - (ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、市町村									計画概要		予算額(千円)
a 市町村との連携、情報・意見交換	研修会等の開催	研修会等の開催、参加				県食品安全推進室 市町村	・研修会等の開催	・食の関する意見交換会の開催 ・食の安全・安心を考えるフォーラムの開催	2	・引き続き実施	・研修会等の開催		
	市町村ネットワークの構築	ネットワークの構築 ネットワークへの参加、情報の共有	情報の利用	情報の利用	情報の利用		・市町村情報ネットワークの構築	・メール配信等による情報提供	2	・引き続き実施	・市町村情報ネットワークの推進	0	

(4) - エ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H17実施計画	H17実績	今後の方針			備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				分類	内容	うちH18計画		
		県、国、市町村	参加・協力者	参加・協力者	参加・協力者、栄養士、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等						計画概要		予算額(千円)
a NPOや食育ボランティア、自主活動組織との協働	栄養関係団体と連携した食育の実施	団体の活動支援			食育の実施	県健康増進課	随時実施	238回 6982人	2		引き続き実施	0	
	情報交換、組織間交流、学習会等の活動支援のための情報提供、専門家の派遣	情報提供、専門家の派遣	活動への参加・協力	活動への参加・協力	活動への参加・協力	県食品安全推進室	・情報提供、講師の派遣	・NPOとの協働を考える講演会への参加	2	・引き続き実施	・情報提供、各種会議への参加	0	